

◎基本情報				事業番号	402101	
事業名	幼稚園教育振興事業			事業期間	S46～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		幼稚園教育の充実		幼稚園教育の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則			
事業担当	教育委員会教育部 企画総務課 総務係		連絡先	e-mail	kyoikukikaku@city.chitose.hokkaido.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	課長 小田 賢一			(直通番号) 0123-24-0819		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	満3歳児から就学前児	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	幼稚園への就園を推進する	
事業内容	幼児期は、人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、幼稚園教育がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤の育成につながることから、その役割は非常に大きい。 このことから、幼稚園教育の振興を図るため、市内10箇所の私立幼稚園に対して補助金を交付し、教育環境を整備している。		私立幼稚園就園奨励費補助事業 私立幼稚園燃料費・光熱水費補助事業 私立幼稚園障害児教育補助事業 私立幼稚園建設資金利子補給補助事業 私立幼稚園連合会研修費補助事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	私立幼稚園就園奨励費補助交付対象人数	実績	1,736	1,815	1,864	1,833	人
	2	私立幼稚園燃料費・光熱水費補助交付対象人数	実績	1,778	1,840	1,880	1,920	人
	3	私立幼稚園障害児教育補助交付対象人数	実績	12	9	6	11	人
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	○ 本来の指標	幼稚園就園率	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	%
	代替指標							
	計算式 指標の説明	幼稚園就園者数/3歳から就学前児数	実績	66.1	67.9	67.1	—	%
	目標達成率(実績/目標)			94.4	97.0	95.9	—	

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
幼稚園教育振興事業費	事業費 予算 (A)		161,433	180,543	198,634	213,002	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F) (B)		160,177	176,910	184,991		
	財源内訳	国道支出金 (C)	32,945	37,356	38,996		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	127,232	139,554	145,995		
	人件費 (G)		2,631	2,631	2,528		人
	職員数(関与割合) (H)		0.34	0.34	0.34		
	総事業費 (B+G) (I)		162,808	179,541	187,519		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	幼児期は、人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、幼稚園教育がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤の育成につながることから、教育環境の整備を推進し幼稚園教育の充実を図る必要がある。取り止めた場合、保護者の経済的負担の増加、幼稚園の施設整備の遅れなど教育環境が悪化する恐れがあり、幼稚園教育の振興が妨げられる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	幼稚園は、学校教育法に基づく「学校」であり、設置することができるのは国、地方公共団体及び学校法人となっている。当市は、市立の幼稚園を設置しておらず、全てが私立幼稚園となっていることから、幼稚園教育の振興を図るためには当市の関与は妥当である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	成果目標には到達していないものの就園率は安定的に維持しており、一定の成果はあげている。就園奨励費補助については、支給対象者及び国の補助単価が増加する一方で、3分の1以内とされる国の補助率が20%台であるため、一般財源の負担が増加している。また、子育て支援新システムの導入により幼稚園教育の環境の変化が考えられることから、状況に対応した事業展開を行う必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	就園奨励費事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報				事業番号		404101	
事業名	修学支援事業			事業期間		S36～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		高等学校教育等の充実		教育機会の拡充		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		条例	千歳市奨学金条例			
事業担当	教育委員会教育部 企画総務課 総務係		連絡先	e-mail	kyoikukikaku@city.chitose.hokkaido.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 小田 賢一			(直通番号) 0123-24-0819			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	経済的な理由で修学が困難な学生、生徒	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	等しく教育を受けられる	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、家庭の経済的な事情により学校へ通うことが困難な学生や生徒に対して、奨学金を給付している。給付額は、高校生で月7,000円以内、大学生で月10,000円以内とし、高校生45名、大学生20名を限度に給付している。	
			奨学金事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	奨学金交付人数	実績	50	50	65	65	人
	2		実績	—	—	—	—	
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標		本来の指標	経済的に修学が困難な学生、生徒の修学率	目標	50.0	50.0	60.0	%
	○	代替指標	奨学金給付率					
		計算式 指標の説明	給付人数/申込人数	実績	44.6	53.8	65.0	
	目標達成率(実績/目標)				89.2	107.6	108.3	— %

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
修学支援事業費	事業費 予算	(A)	13,199	8,753	13,417	6,247	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	13,104	10,833	13,332		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	13,067	10,790	13,295		
		一般財源 (F)	37	43	37		
	人件費	(G)	2,631	2,631	2,528		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.34	0.34	0.34		
	総事業費	(B+G)	15,735	13,464	15,860		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	経済状況や母子家庭の増加等から、学資の確保が困難な学生が増え、奨学金の申請件数は年々増加してきており、本事業への市民ニーズは高い。個々の経済的な事情によらず誰もが平等に教育を受けることができる環境の整備が必要である。取りやめた場合、経済的な理由から修学が困難となる学生・生徒が増え、優秀な人材の育成に支障をきたす。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	家庭の事情で学資の確保が困難な学生に対する支援は、千歳市の将来を担う優秀な人材の育成に不可欠であるため、市が事業を行っていくことが望ましい。 学校法人や民間企業等で独自に奨学金制度を実施している例もあるが、貸与方式が主であり、将来的な償還に伴う本人負担も大きく、また対象が限定されているなど公平性や継続性等に問題が残る。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	特に申込倍率が高かった高校生の部の採用枠を平成24年度から15名拡大して45名とした。 かつて奨学金の財源は、市民等からの寄附金による奨学基金の運用利子収入により賄われてきたが、昨今の低金利による運用利子の減少により運用利子のみで給付財源を確保することができなくなったため、基金取崩しにより制度を運用している。制度を継続するための財源として、今後も積極的に寄附の募集についてPRしていくことが重要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	修学支援事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報				事業番号		403203	
事業名	小中学校グローバルスクール活動事業			事業期間		H09～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	グローバルスクール活動補助金交付要綱			
事業担当	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係		連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 島津 一久			(直通番号) 0123-24-0839			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生きる力を養う	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	総合的な学習の時間をはじめとする各小中学校に特色ある教育活動に対し、グローバルスクール活動事業補助金の交付を行う。	グローバルスクール活動事業補助金交付事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	グローバルスクール活動事業補助金交付金額(小学校)	実績	4,500	4,500	4,500	4,500	千円
	2	グローバルスクール活動事業補助金交付金額(中学校)	実績	2,000	2,000	2,000	2,000	千円
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標		本来の指標	特色ある教育活動により生きる力が養われた児童生徒数	目標	100.0	100.0	100.0	%
	○	代替指標	事業受け入れ枠に対する事業参加率	実績	100.0	100.0	—	
		計算式 指標の説明	事業参加校数／事業参加可能校数					
		目標達成率(実績／目標)		100.0	100.0	100.0	—	

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
小学校グローバルスクール活動事業費	事業費 予算	(A)	12,425	6,500	6,500	6,500	千円
中学校グローバルスクール活動事業費	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	11,630	6,500	6,500		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	11,630	6,500	6,500		
	人件費 (G)		2,406	1,765	1,696		人
	職員数(関与割合) (H)		0.31	0.23	0.23		
	総事業費 (B+G) (I)		14,036	8,265	8,196		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	各学校の裁量のもとに教育効果のある活動を推進していくことは重要であり、特色ある教育活動の支援として事業の必要性は今後も高まる。知識の活用や豊かな心の育成に向けた取組が求められており、新学習指導要領でも求められるキャリア教育や体験的活動を展開しうするための経費的支援は必要である。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市内小中学校の教育活動に関する費用負担であることから、市が関与することは当然の責務である。社会教育団体等の活用についても幅広く行っていくことが考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	各学校で創意工夫を凝らした事業が展開され、特色ある教育活動の推進や地域との連携強化にもつながっている。児童生徒の学習意欲を向上させるうえでは、今後も継続していくことが必要な事業である。近年は、児童生徒の学力や体力の向上が喫緊の課題となっており、これらを重点化した取組が重要になっている。また、予算に対する各学校の要求が大きく上回る傾向があることから、学校としての事業展開により一層の工夫を求めていることが必要となっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H26	改善の対象となる項目(細事業等)	グローバルスクール活動事業補助金交付事業
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	国際理解など千歳の特色を生かした教育活動を重点化するため、これに関わる予算額の増額を検討し、併せて補助金の配分割合の見直しを行う。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	小学校グローバルスクール活動事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報

◎ 基本情報				事業番号		403204	
事業名	学校活動支援事業			事業期間		不明～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	運動競技文化的行事に参加する生徒に係る補助金交付要綱			
事業担当	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係			連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	
評価者	課長 島津 一久					(直通番号) 0123-24-0839	

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	多様な学習機会を創出することで、児童生徒の主体性や創造性、健全な心身の育成に寄与する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	校外学習や課外活動などにおけるバスの運行や、小規模校の芸術鑑賞に対する補助、運動・文化行事の全道・全国大会出場の際の補助、中体連・中文連に関する補助、千歳科学技術大学が運営する電子学習システムの活用など、様々な学校活動に対する支援を行う。	教育振興バス等借り上げ事業 電子学習システム支援委託料 小規模校合同芸術鑑賞補助金交付事業 小中学校文化活動全国・全道大会等参加補助金交付事業 中学校体育連盟等補助金交付事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	小規模校合同芸術鑑賞参加率	実績	100	100	100	100	%
	2	スクールバンド全道・全国大会参加率	実績	100	100	100	100	%
	3	中学校体育連盟等補助金支出率	実績	100	100	100	100	%
成果指標	本来の指標	文化・体育事業を通して健全な心身と情操感覚が養われた児童生徒数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	補助金申請に対する支出率						
	計算式 指標の説明	補助金額／補助申請額	実績	100.0	100.0	100.0	—	
	目標達成率(実績／目標)			100.0	100.0	100.0	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
学校活動支援事業費	事業費 予算	(A)	10,677	20,893	22,855	25,461	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	8,546	16,956	20,718		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	8,546	16,956	20,718		
	人件費	(G)	1,668	2,952	3,145		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.22	0.38	0.43		
	総事業費	(B+G)	10,214	19,908	23,863		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	運動競技・文化的行事参加(全国・全道規模の大会参加を含む)に係る費用を一部補助し経済的負担を軽減することにより、より多くの児童生徒が課外活動参加の機会を得ることができ、活動に対する意欲と自信が付き、心身の育成に非常に効果がある。また、eラーニングは児童生徒の家庭学習の定着化のツールとして役立っている。取り止めた場合、子どもたちの活動に支障をきたす。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	学校教育活動に関する支援事業であることから、設置者である市が関与する必要がある。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	各学校が行う様々な学校教育活動に支援を行うことで、児童生徒の健全な心身の育成に貢献している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	―1. 拡大	―2. 縮小	―3. 手段の見直し	―4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	児童生徒の学習習慣促進事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報					事業番号	403206		
事業名	ミアーズ中学校交流事業				事業期間	H22～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係			連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	592
評価者	課長 島津 一久				(直通番号) 0123-24-0839			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	生徒	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	国際理解と異文化との交流による人間形成	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	本市中学校とアンカレジ市のミアーズ中学校における相互訪問等の交流をとおして、両市の中学生が相互の文化や言語、歴史などを学び合い国際感覚を養うとともに、学校及び生徒間における友好の輪を広げる。	ミアーズ中学校交流事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	ミアーズ中学校交流事業参加学校数	実績	5	0	5	6	校
	2		実績	—	—	—	—	
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	国際感覚を身につけた生徒数	目標	12	0	12	15
	○	代替指標	ミアーズ中学校交流事業参加生徒数	実績	9	0	12	—
		計算式 指標の説明						
		目標達成率(実績／目標)		75.0	0.0	100.0	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
ミアーズ中学校交流事業費	事業費 予算	(A)	1,600	0	1,796	1,000	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	1,524	0	1,796		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		起債	(D)	0	0	0	
		その他	(E)	0	0	0	
		一般財源	(F)	1,524	0	1,796	
	人件費	(G)	1,444	802	925		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.19	0.10	0.13		
	総事業費	(B+G)	(I)	2,968	802	2,721	千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	姉妹都市交流を通して生徒が国際感覚を身につけ国際理解を深めることの意義が大きい。本事業については、平成21年に千歳・アンカレジ姉妹都市提携40周年記念事業で本市の公式訪問団がアンカレジ市を訪れた際、アンカレジ市側からの要請により始まった交流であり、取りやめるには相手方との調整が必要である。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	本市中学校、ミアーズ中学校双方とも学校教育活動の一環として実施しているものであり、市教委が主体となるのは妥当である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成22年に始まった事業であり、まだ定まっていない部分も多いことから、今後継続していく中で最適な形を作り上げていく。また、参加者の評価は高いが対象が少人数であるため、より多くの生徒が交流事業に参加できるような内容や意欲のある参加者が参加できるよう参加者の費用負担の軽減についても考える必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	ー1. 拡大	ー2. 縮小	ー3. 手段の見直し	ー4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	【重点】ミアーズ中学校交流事業
重点施策	ミアーズ中学校交流事業
市長公約(マニフェスト)	国際交流の推進、姉妹都市交流等の推進
行政改革	

◎基本情報

◎基本情報				事業番号	403207	
事業名	国際理解教育支援事業			事業期間	H02～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	招致外国青年就業規則		
事業担当	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係		連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	課長 島津 一久			(直通番号) 0123-24-0842		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	英語に親しみやすい環境を提供して、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る	
事業内容	外国から英語指導助手を招致する国の施策を利用し、生徒に国際感覚と実践的なコミュニケーション能力を育成するため、2名の英語指導助手(外国人)を市内中学校に配置する。また、市内小学生の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、小学校1～4年生を対象に英語に堪能な市民講師を配置するとともに、平成23年度からは、小学校5～6年生を対象に外国語活動が必修化されたことから、外国人英語指導助手(第1種非常勤職員)3名を各校に配置する。		小学校英会話学習事業 外国青年招致事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	小学校外国語学習実施校	実績	15	17	17	17	校
	2	英語指導助手による授業実施校	実績	24	24	24	24	校
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	小中学生英会話能力の向上度	目標	17	24	24	24	校
	代替指標	外国語(英語)授業の実施校数						
	計算式 指標の説明		実績	15	24	24	—	
	目標達成率(実績/目標)			88.2	100.0	100.0	—	

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
英会話指導経費	事業費 予算	(A)	8,630	4,015	2,455	1,537	千円
外国青年招致事業費	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	5,118	2,542	2,075		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	1,370	0	0		
		一般財源 (F)	3,748	2,542	2,075		
	人件費	(G)	9,587	9,587	8,907		人
	職員数(関与割合)	(H)	3.33	3.33	3.17		
	総事業費	(I)	14,705	12,129	10,982		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	世界の共通言語である英語のコミュニケーション能力の育成向上が図られていることから、事業の必要性は高いと考えられる。取りやめた場合、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の低下が懸念される。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市内小中学校の教育活動に関する事業であることから、市が主体的に関与することは当然の責務であり、また、学習指導要領及び各校の指導計画に基づいて実施するため、民間団体などの導入には馴染まない。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	英語指導助手や英語に堪能な市民講師、外国人英語指導助手の派遣により、市内小中学生の英会話力や国際理解に関する興味関心、コミュニケーション能力が向上している。また、異文化に触れることにより人間形成の育成にも役立っているもの と考える。現在在籍している英語指導助手2名(中学校)のうち、1名がH24中に任期満了により退職予定であることから、後任 者は、国の招聘施策による採用から、市の独自採用に切り換え優秀な人材を確保する。児童生徒の英語によるコミュニケー ション能力の向上や国際的な感覚を養ううえでも本事業は今後も継続していく必要がある。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	2-1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期	H26	改善の対象となる項目(細事業等)	英語指導助手の配置体制	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か		国際化の進展に対応し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、英語 指導助手(外国人)の増員など国際理解教育支援体制の充実を図る。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	国際理解教育支援事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	中学校外国人英語指導助手の第1種非常勤職員化

◎基本情報					事業番号		403208	
事業名	千歳市学校課題研究指定校助成事業				事業期間		H4～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	千歳市学校課題研究指定校実施要綱				
事業担当	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係			連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 島津 一久			連絡先	(直通番号) 0123-24-0839			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	学校	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	学校教育の振興を図る	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	指定された学校が課題や教育方法研究することにより、自校の課題解決や教育方法の改善・充実を図るとともに、市内各学校にその成果等を発表することにより、学校教育の振興を図るための助成を行う。	学校課題研究指定校補助金交付事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	千歳市学校課題研究指定校補助金交付金額	実績	—	400	400	400	千円
	2		実績	—	—	—	—	
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標	本来の指標	指定校の課題研究により学校教育の振興が図られた学校数	目標	—	24	24	24	校
	代替指標	指定校の研究発表会に参加した学校数						
	計算式 指標の説明		実績	—	24	24	—	
	目標達成率(実績／目標)			—	100.0	100.0	—	

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
千歳市学校課題研究指定校助成事業費	事業費 予算	(A)	—	400	400	400	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	—	400	400		
	財源内訳	国道支出金 (C)	—	0	0		
		起債 (D)	—	0	0		
		その他 (E)	—	0	0		
		一般財源 (F)	—	400	400		
	人件費	(G)	—	160	154		人
	職員数(関与割合)	(H)	—	0.02	0.02		
	総事業費	(B+G)	—	560	554		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	学校力の向上が求められている中、教育方法の充実改善を図るための機会は重要であり、他校への普及を行うためにも経費的な支援は必要である。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市内小中学校の教育活動に関する費用負担であることから、市が関与するのは当然の責務である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	研究発表会として他校への公開授業を行うまでには、校内での個別研修会や模擬授業などの取組みを重ねて臨むこととなり、教員の研修の場として有効な事業である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	―1. 拡大	―2. 縮小	―3. 手段の見直し	―4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報					事業番号		403302		
事業名	通学事務				事業期間		S42～終期なし		
					事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標			展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち			小中学校教育の充実		安心・安全な教育環境の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称			法令(義務)	へき地教育振興法				
事業担当	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係				連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp		
						電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 島津 一久				連絡先	(直通番号) 0123-24-0839			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	通学及び課外活動時の安全確保	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	遠距離通学者及び特別支援学級通学者の登下校のためにスクールバス・タクシーを運行し、通学や移動の手段の確保を図る。また、通学路や校区内で行われる道路工事等の危険箇所を学校へ通知し、安全な通学が行われるように指導する。	スクールバス運行業務 通学路・通行禁止・制限通知業務 プール学習バス借上業務

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	スクールバス・タクシー利用児童生徒数	実績	223	233	245	254	人
	2	通学路・通行禁止・制限等の通知件数	実績	62	58	53	53	件
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	通学時等の負担軽減及び安全確保がなされた児童生徒数	目標	0	0	0	0	件
	代替指標	バス等の運行が出来ず通学が出来なかった件数						
	計算式 指標の説明		実績	0	0	0	—	
	目標達成率(実績／目標)			100.0	100.0	100.0	—	

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
スクールバス運行経費	事業費 予算	(A)	72,230	70,034	72,635	88,225	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	68,427	68,729	68,851		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	68,427	68,729	68,851		
	人件費	(G)	3,690	3,690	4,779		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.48	0.48	0.65		
	総事業費	(I)	72,117	72,419	73,630		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業 の必要性	事務事業に対する必要性や 市民ニーズは大きい	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	I
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	へき地教育振興法により、市は遠距離通学者の通学を容易にするための措置を講じなければならないこととなっており、現状、遠距離通学者が多数いることから事業の必要性は高い。取りやめた場合、通学手段が無くなる児童生徒などが現れ、市内において義務教育機会が不均等な状態となる。	
市の関与 の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	へき地教育振興法により市が措置を講ずることが求められており、等しく義務教育を受けることができるようにするために、市がスクールバスを運行することは妥当である。事業の実施にあたっては、民間バス会社に運行管理業務を委託している。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	遠距離通学者や特別支援学級在籍者の通学手段として、当事業はその役割を十分果たしているものとする。今後も利用対象児童生徒数や居住地に合わせ、バスの車種や経路等を見直し効率的な運行が必要となる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	―1. 拡大	―2. 縮小	―3. 手段の見直し	―4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報					事業番号		403401	
事業名	特別支援学校等就学者支援事業				事業期間		S35～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		特別支援教育の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		条例	特別支援学校等就学援助に関する条例				
事業担当	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係			連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 島津 一久				(直通番号) 0123-24-0839			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	障がいのある小中学生の保護者	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	障がいに配慮した適切な教育を受けるための経済的負担の軽減	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	障がいに配慮した適切な教育を受けるために、就学にかかる経費や交通費(ガソリン代、バス代)を補助することにより、経済的な負担を軽減し、均等な教育機会を確保する。	特別支援学校等就学援助金支給事業(小学校) 特別支援学級等通学費助成事業(小学校) 特別支援学校等就学援助金支給事業(中学校) 特別支援学級等通学費助成事業(中学校)

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	小学校特別支援学校等就学援助金支給額	実績	5,293	5,196	4,861	6,300	千円
	2	中学校特別支援学校等就学援助金支給額	実績	3,230	3,490	3,586	3,480	千円
	3	小・中学校特別支援学級等通学費助成額	実績	612	632	641	759	千円
成果指標	本来の指標	障がいのある児童生徒の保護者の経費負担が軽減された割合	目標	11,235.0	11,723.0	11,781.0	10,539.0	千円
	代替指標	総支給額						
	計算式 指標の説明	(月額援助金×在籍者数×12月)+(月額通学費×出席日数×該当者数)	実績	9,135.0	9,318.0	9,088.0	—	
	目標達成率(実績／目標)			81.3	79.5	77.1	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
小学校特別支援学校等就学者支援事業費	事業費 予算	(A)	11,406	11,894	11,705	10,511	千円
中学校特別支援学校等就学者支援事業費	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	9,181	9,357	9,104		
	財源内訳	国道支出金 (C)	1	16	18		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	9,180	9,341	9,086		
	人件費	(G)	1,155	1,155	1,264		
	職員数(関与割合)	(H)	0.15	0.15	0.17		人
	総事業費	(B+G)	10,336	10,512	10,368		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	障がいのある児童生徒が適切な教育を受けるために、保護者が負担する就学のための経費・交通費(ガソリン代・バス代)を保護者に補助するものであり、障がいのある児童生徒が均等な教育機会を得るために必要な事業と考える。取りやめた場合、障がいのある児童生徒をもつ保護者に経済的負担がかかり、均等な教育機会の確保が難しくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	義務教育期における教育の機会均等を確保するために市として行うことが妥当と考える。障がいのある児童生徒をもつ保護者が負担しなければならない経費等を補助するための扶助費であるほか、現在の福祉制度上の事業所による移動等支援事業は、通学や通院への移動には利用できないことから、市民団体等による事業実施の可能性は低いと考える。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	通学費助成については、障がい児が所在するすべての校区内学校に特別支援学級を設けることで制度の廃止は可能であるが、現状、施設・設備面で難しいこと、また本市では、集団教育の観点から一定程度の児童生徒数を集約し特別支援学級を設置する方針であることから、現実的には廃止は困難である。保護者個々の経済能力に応じた援助も考えられるが、機会均等の精神から慎重な扱いをすべきと考える。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	小学校特別支援学校等就学支援事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報					事業番号		403402	
事業名	特別支援教育事業				事業期間		不明～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		特別支援教育の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	学校教育法等				
事業担当	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係			連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	課長 島津 一久					(直通番号) 0123-24-0839		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	障がいのある小中学生	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	障がいに配慮した適切な教育を受ける	
事業内容	特別支援教育の充実を図るため、就学相談を行うとともに、就学指導委員会において障がいの程度を判断・判定し、児童生徒の適正な就学と障がいに配慮した教育支援を行う。また、特別支援教育専門家チームにおける巡回相談を実施するとともに、各学校への特別支援教育支援員配置の強化に努める。		就学相談事業 千歳市就学指導委員会事業 千歳市就学指導委員会専門委員会事業 そらまめ学級タクシー助成事業 児童生徒ヘルパー配置事業 千歳市特別支援教育専門家チーム事業 特別支援教育支援員配置事業ほか

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	就学指導委員会諮問件数		実績	77	71	106	106	件
	2	専門家チーム巡回相談件数		実績	168	160	116	116	件
	3			実績	—	—	—	—	
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	適正な就学と障がい配慮した教育支援が行われた児童生徒数	目標	209	214	212	194	人
	○	代替指標	特別支援学校等の在籍・通級者数						
	計算式指標の説明		実績	208	212	194	—		
	目標達成率(実績／目標)							99.5	

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
特別支援教育事業費	事業費 予算	(A)	25,528	29,740	35,846	38,744	千円
特別支援教育体制推進事業費	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	22,744	26,550	30,578		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	22,744	26,550	30,578		
	人件費 (G)		35,808	35,808	39,358		人
	職員数(関与割合) (H)		14.40	14.40	14.48		
	総事業費 (B+G) (I)		58,552	62,358	69,936		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅰ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	学校教育法第81条で小中学校において、障がいのある児童生徒及びその他教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対し「…文部科学大臣の定めるところにより、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うものとする。」とあり、平成14年5月27日付14文科初第291号の通知では、市町村教育委員会は、相談支援体制及び就学指導体制の整備が重要であるとしている。事業を取りやめた場合、保護者や教員の相談体制等がなくなり、障がいのある児童生徒が適切な教育を受けることができなくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	特別支援教育に関する事業を市教委が行うのは当然の責務である。また、就学指導における知能検査等については教員等が行っていることから、委託よりも経費的に軽減されている。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	障がいをもつ子どもたちに対する適正な就学指導と教育支援を提供する役割を果たしている。これについては今後もさらに市民ニーズが高まることが考えられ、特別支援教育に関する国等の動向を見極めながら拡大していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H25	改善の対象となる項目(細事業等)	特別支援教育支援員配置事業 ほか
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	平成25年度から特別支援学級を増設するほか、必要に合わせ特別支援教育支援員の増員を図る。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	特別支援教育体制推進事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報

◎ 基本情報				事業番号		403505	
事業名	学校評議員設置事業			事業期間		H13～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		学校を支える組織の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	学校教育法施行規則			
事業担当	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係		連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 島津 一久		電話番号		(直通番号) 0123-24-0842		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	学校	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	開かれた学校づくりの推進	
事業内容	地域が学校に期待することは、情報の開示と外部評価による開かれた学校づくりである。保護者や地域も学校の様子を承知し、学校は地域の意見を取り入れながら、学校運営を行わなければならない。学校と地域が情報を共有し双方が支えあうことで、安全で安心な教育環境を整えることができる。このことから、地域住民等で構成する学校評議員会を設置し、学校と地域の連携を図るものである。		学校評議員設置事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	学校評議員会開催回数(各校平均値)	実績	4	4	4	4	回
	2		実績	—	—	—	—	
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標		本来の指標	開かれた学校の推進が図れたか	目標	5	5	5	回
	○	代替指標	評議員会開催数(各校平均値)	実績	4	4	—	
		計算式 指標の説明						
	目標達成率(実績／目標)			85.0	70.8	80.0	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
学校評議員配置事業費	事業費 予算	(A)	690	690	720	720	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	648	654	666		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	648	654	666		
	人件費	(G)	578	578	555		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.08	0.08	0.08		
	総事業費 (B+G)	(I)	1,226	1,232	1,221		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	地域に溶け込み地域と一体となった学校運営と学校を中心とした地域の活性化が求められている。そのため、学校外部からの意見を尊重することは大切であり、学校経営に新しい風を送り込むためにも本事業は重要である。取りやめた場合、外部の意見が聴取できなくなり、地域との意思疎通を図ることが難しくなり、開かれた学校の推進に支障をきたすこととなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	学校教育法で学校の設置者が委嘱することとなっており、よって市が関与することは法的に定められている。本事業については、広く様々な立場の方から意見を聴取することとしていることから、特定の団体や企業だけということにはならないものとする。そのため、市が主体となっていくことは必要であるとする。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成23年度からこれまで学校評議員が配置されていなかった支笏湖小学校を含め、すべての小中学校で学校評議員を設置している。学校は評議員設置の必要性を十分認識し、評議員からの様々な意見を聴取し学校運営に生かしている。その効果として、これまで児童生徒の安全対策や生徒指導、地域の人材発掘、各種学校行事における地域との連携が深まっていることは、開かれた学校運営のあり方に変大貢献しているものとする。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報					事業番号	403507		
事業名	教育関係機関補助事業				事業期間	不明～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		学校を支える組織の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	教育委員会教育部 学校教育課 教職員係			連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	385
評価者	課長 島津 一久				(直通番号) 0123-24-0842			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	教育関係機関	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	円滑な運営を図り学校教育の充実と振興を図る	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の教職員で構成する教育研究団体や他管内等の教職員との連携などを目的とした各組織に補助金を交付する。	千歳市教育振興会補助事業 千歳市校長会補助事業 千歳市教頭会補助事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	千歳市教育振興会補助金額	実績	5,924,988	5,610,763	5,946,000	5,946,000	円
	2	千歳市校長会補助金額	実績	700,000	700,000	700,000	700,000	円
	3	千歳市教頭会補助金額	実績	525,000	317,731	521,591	525,000	円
成果指標	本来の指標	学校教育の充実と振興が図られたか	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	研修を実施した教育関係機関の割合	実績	100.0	100.0	100.0	—	
	計算式	指標の説明						
	目標達成率(実績／目標)			100.0	100.0	100.0	—	

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
教育関係機関補助事業費	事業費 予算	(A)	7,171	7,171	7,171	7,171	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	7,150	6,629	7,168		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	7,150	6,629	7,168		
	人件費	(G)	1,283	1,283	1,388		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.17	0.17	0.19		
	総事業費 (B+G)	(I)	8,433	7,912	8,556		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	II
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	今日、学校は様々な教育課題を抱えながら学校運営を行っている。これらの課題を解決するためには、教員と管理職が相互に連携し、適切に情報交換を行いながら、迅速な対応が求められるほか、教育活動に係る多様な調査研究・研修活動等の実施が求められている。本事業は、これらの活動に対し補助金を交付するものである。取りやめた場合、千歳市として統一的な学校教育の推進が図れなくなる可能性がある。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	教育関係機関への財政支援は、市教育委員会として学校を総括し管理監督する上で重要な業務のひとつであり、また、適正な学校運営を営む上でも市が関与するのが妥当である。民間企業等の事業実施も考えられるが、行政的な指導を行いながら組織としての育成を図る目的もあることから、市が直接事業実施することが望ましいと考える。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	行政と学校関係者間での意思疎通が図られ、統一した考えの中でそれぞれの取組が教育活動の場へ還元されていると考える。本事業については、千歳市の教育の中核を担う部分であることから、今後更なる活動を推進することが求められている。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	1
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報				事業番号	403601	
事業名	適応指導教室運営事業			事業期間	H09～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	学校適応指導教室「おあしす」		
事業担当	教育委員会教育部 青少年課 生徒指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.hokkaido.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	課長 小田 誠			(直通番号) 0123-24-0859		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を解決する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	不登校状態の小中学生個々の居場所となる教室を開設し、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行い、学校生活への復帰を支援するとともに、いじめや不登校等の問題行動の早期解決と未然防止に向けて的確な対応のために、学校・地域・関係機関と連携した支援体制づくりに取り組む。	適応指導教室事業 不登校調査事業 教育相談事業 個別ケース相談事業 いじめ・不登校等対策会議事業 いじめ調査事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	適応指導教室通級者数	実績	27	37	22	25	人
	2	不登校児童生徒数	実績	81	105	86	80	人
	3	教育相談の相談者数	実績	180	214	286	280	人
成果指標	本来の指標	不登校など問題行動の解決件数	目標	50.0	50.0	50.0	60.0	%
	代替指標	学校復帰率						
	計算式 指標の説明	学校復帰者数/長期欠席者数×100	実績	58.0	67.0	74.4	—	
	目標達成率(実績/目標)			116.0	134.0	148.8	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
適応指導教室運営事業費	事業費 予算	(A)	3,379	3,327	3,540	3,018	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	3,013	3,084	3,292		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	3,013	3,084	3,292		
	人件費	(G)	8,057	8,057	8,448		人
	職員数(関与割合)	(H)	2.63	2.63	2.63		
	総事業費	(I)	11,070	11,141	11,740		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅰ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	児童生徒の不登校問題は憂慮すべき状況にあることから、学校適応指導教室は、市教委と学校、家庭、関係機関が連携した支援体制の拠点として必要である。事業を取り止めた場合、不登校への対応の遅れや長期化など、引きこもり傾向の増加を招き対応がさらに困難になる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市教育委員会は、不登校等児童生徒の状況を把握するとともに、積極的に施策を展開し、各学校における取組が効果的に行われるよう支援する必要がある。民間医療機関やフリースクール等においても不登校等児童生徒に対する取組を行っているが、必ずしも学校復帰を目的としていなかったり、学校との連携が難しい場合もある。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	社会環境、生活環境等の不安定な状況は心身の形成に未発達な児童生徒に大きな影響を与える。不登校の早期解決、引きこもり状態から一歩踏み出すための居場所づくり及び相談支援体制として、この事業の重要性が高い。学校適応指導教室を拠点として、不登校等問題行動を抱える児童生徒の実状を把握し、学校や関係機関、家庭との連携の中で早期解決や学校復帰に向けた適切な指導支援体制を堅持していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	ー1. 拡大	ー2. 縮小	ー3. 手段の見直し	ー4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	適応指導教室運営事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報

◎基本情報				事業番号		403602	
事業名	心の教室相談員配置事業			事業期間		H10～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	心の教室相談員設置要綱			
事業担当	教育委員会教育部 青少年課 生徒指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.hokkaido.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 小田 誠			(直通番号) 0123-24-0859			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を未然に防止し解決する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	心の教室相談員を配置し、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行い、悩みや不安、ストレスを解消する。	心の教室相談員配置事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	心の教室相談の来談者数	実績	21,436	23,045	23,473	23,300	人
	2		実績	—	—	—	—	
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標		本来の指標	心の教室相談による悩み、不安、ストレスなどの解消件数	目標	20,000	23,000	23,000	件
	○	代替指標	心の教室相談の来談者数	実績	21,436	23,045	23,473	
		計算式 指標の説明					—	
	目標達成率(実績／目標)			107.2	100.2	102.1	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
心の教室相談員配置事業費	事業費 予算		(A)	3,753	3,747	3,712	4,622
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	3,700	3,697	3,664	
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		起債	(D)	0	0	0	
		その他	(E)	0	0	0	
		一般財源	(F)	3,700	3,697	3,664	
	人件費		(G)	3,286	3,286	3,295	
	職員数(関与割合)		(H)	0.74	0.74	0.74	人
	総事業費 (B+G)		(I)	6,986	6,983	6,959	千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅰ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	複雑・多様化している問題行動は増加傾向にあり、憂慮すべき状況にあることから、相談員の活用は児童一人ひとりが抱える悩みや不安を解消し問題行動等の未然防止のためや解決のため必要である。事業を取り止めた場合、問題行動への対応が遅れ、解決がさらに困難になる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市教育委員会は、不登校や問題行動等、児童に対する理解を深めると共に、積極的に施策を展開し、各学校における取組が効果的に行われるよう支援する必要がある。学校における児童の相談、指導業務であり、学校としての業務の一部であることから委託などの可能性は低い。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	児童からの相談を待つのではなく、相談員が積極的に多くの児童と接触し日常的な会話の中から児童が抱える諸問題について、担任、養護教諭、関係機関、教育委員会と連携しながら相談活動を進めており、このことにより問題行動等への早期対応が図られ未然防止の効果も高く、この事業の重要性は高い。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H25	改善の対象となる項目(細事業等)	心の教室相談員配置事業
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	平成25年度から相談時間数を増やし、相談体制の充実を図る。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	心の教室相談員配置事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報

◎ 基本情報				事業番号		403603	
事業名	スクールカウンセラー配置事業			事業期間		H9～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	千歳市スクールカウンセラー設置要綱			
事業担当	教育委員会教育部 青少年課 生徒指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.hokkaido.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 小田 誠			(直通番号) 0123-24-0859			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を未然に防止し解決する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	カウンセラー(臨床心理士)によるカウンセリングを行い、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行う。	スクールカウンセラー配置事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	スクールカウンセラーの来談者数	実績	2,014	1,516	1,667	2,000	人
	2		実績	—	—	—	—	
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標	○	本来の指標	スクールカウンセラーによるカウンセリング等の実施件数	目標	2,000	2,000	2,000	件
		代替指標		実績	1,961	1,516	1,667	
		計算式 指標の説明					—	
	目標達成率(実績／目標)			98.1	75.8	83.4	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
スクールカウンセラー配置事業費	事業費 予算	(A)	2,387	2,371	2,599	2,857	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	2,151	2,152	2,349		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	2,151	2,152	2,349		
	人件費	(G)	3,767	3,767	3,758		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.80	0.80	0.80		
	総事業費 (B+G)	(I)	5,918	5,919	6,107		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	I
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	いじめ・不登校・問題行動等の児童・生徒の心理状態に対し、適切かつ専門的な指導・助言が可能な臨床心理士(スクールカウンセラー)を配置することで、安全・安心できる校内環境を作ることができる。事業を取り止めた場合、問題行動への対応が遅れ、解決がさらに困難になる	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	社会の変化とともに問題が多様化している昨今、専門的知識を有するスクールカウンセラー(臨床心理士)の役割は重要である。相談業務は学校としての業務の一部であり、また個人情報の保護の観点からも、委託事業としては困難な事業と考える。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	いじめ・不登校等の要因が多様化複雑化してきている中で、初期対応が遅れたり、適切な対応がなされない場合などは、問題がより深刻化する事例が多くなってきている。臨床心理に関する専門的な知識に基づく指導・助言が出来る、スクールカウンセラーを配置し、相談日を開設をすることにより、配置校及び市全体の教育相談支援体制の充実強化が図られる。また、平成24年度から配置校1校を増やし、相談体制の拡充を図った。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H25	改善の対象となる項目(細事業等)	スクールカウンセラー配置事業
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	平成25年度から相談時間数を増やし、相談体制の充実を図る。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	ー1. 拡大	ー2. 縮小	ー3. 手段の見直し	ー4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	スクールカウンセラー配置事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報

◎基本情報				事業番号	403604	
事業名	生徒指導事業			事業期間	不明～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	生徒指導対策費取扱要綱		
事業担当	教育委員会教育部 青少年課 生徒指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.hokkaido.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	課長 小田 誠			(直通番号) 0123-24-0859		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な学校生活の確保	
事業内容	児童生徒が事件・事故等の無い安全で快適な学校生活がおくれるよう、市内小中学校の生徒指導活動を支援するとともに、学校・家庭・地域・教育委員会・関係機関等が連携した協力体制の充実を図る。 また、非行事故、一般事故、交通事故等の調査により事故の実態を把握し再発防止に努める。		生徒指導対策費交付事業
			千歳市教護協会補助金交付事業
			非行事故調査事業
			一般事故調査事業
			交通事故調査事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	非行事故発生件数	実績	55	45	26	30	件
	2	一般事故発生件数	実績	14	12	6	10	件
	3	交通事故発生件数	実績	12	17	8	10	件
成果指標	本来の指標	事故の無い状況	目標	100	90	70	50	件
	代替指標	非行事故・交通事故・一般事故の発生件数						
	計算式 指標の説明		実績	81	74	40	—	
	目標達成率(実績／目標)			123.5	121.6	175.0	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
生徒指導事業費	事業費 予算	(A)	802	802	802	802	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	791	796	793		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	791	796	793		
	人件費	(G)	4,829	4,829	4,813		人
	職員数(関与割合)	(H)	1.01	1.01	1.01		
	総事業費	(B+G)	5,620	5,625	5,606		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅰ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	児童生徒が安全で快適な学校生活をおくるためには、望ましい教育環境と学校現場での直接的な教師の指導や援助が不可欠である。そのために要する費用の補助と、児童生徒の非行防止と安全対策のための情報提供は協力体制を築くために必要な方策と考える。補助を取りやめた場合、個々の教師の負担が重くなり、協力体制が低下する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	義務教育期の児童生徒に起こりうる事故や問題行動等については、家庭と学校、教育委員会が連携して対応しなければならない。義務教育期の児童生徒に対する指導は教育委員会及び学校の責務であり、民間委託等の可能性は薄い。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	児童生徒に関わる行動・事故の対応には児童生徒の普段の様子を知る教師の協力が得られなければ適正な対応は困難であり、今後も本事業の継続は必要である。現状では、学校管理外での問題行動・事故等が多くなってきていることに加え、保護者の養育義務感も希薄になってきており、何事も学校側に対応を要求する傾向が目立ってきている。学校、家庭、関係機関との連携を強化し、事故発生抑制に努める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	―1. 拡大	―2. 縮小	―3. 手段の見直し	―4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	生徒指導事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報

◎ 基本情報				事業番号		403308	
事業名	児童生徒安全対策事業			事業期間		H18～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		安心・安全な教育環境の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	運用決裁による			
事業担当	教育委員会教育部 青少年課 青少年指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.hokkaido.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 小田 誠			(直通番号) 0123-24-0862			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生(対象者数:8,355人)	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安心して登下校が出来る通学路の確保と郊外生活における安心、安全の確保	不審者・不審電話対策事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	不審者・不審電話が発生した場合、ホームページ及びFAXによる関係機関への周知と希望する市民にメールによる配信を行い注意喚起をしている。緊急避難場所、千歳っ子見守り隊に登録をいただき、子どもたちが安心して安全に登下校できるよう活動している。	緊急避難所指定事業
			千歳っ子見守り隊事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	不審者・不審電話発生件数	実績	32	26	39	30	件
	2	緊急避難場所登録件数	実績	1,084	1,085	1,110	1,120	件
	3	千歳っ子見守り隊登録件数	実績	1,099	1,069	1,038	1,038	件
成果指標	本来の指標	事故の無い状況	目標	3,500	3,500	3,500	3,000	件
	代替指標	各事業の総件数						
	計算式 指標の説明	不審者、電話の発生件数、緊急避難所、千歳っ子見守り隊登録件数、不審者情報メール配信件数	実績	2,965	2,884	2,901	—	
	目標達成率(実績／目標)			84.7	82.4	82.9	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
児童生徒安全対策事業費	事業費 予算	(A)	105	105	105	105	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	0	100	55		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		起債	(D)	0	0	0	
		その他	(E)	0	0	0	
		一般財源	(F)	0	100	55	
	人件費	(G)	2,766	2,766	2,726		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.51	0.51	0.51		
	総事業費	(B+G)	(I)	2,766	2,866	2,781	千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅰ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	児童生徒の犯罪被害の防止のための情報提供や地域での見守り体制は必要な方策と考える。取りやめた場合、児童生徒への犯罪被害は増える可能性が非常に高くなると考えられる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	義務教育期の児童生徒に起こりうる事故等については、家庭、学校、地域、教育委員会が連携して対応しなければならない。すでに家庭、学校、地域と連携して事業を行っており、市民協働になっている。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	児童生徒の安全を確保するためには、情報の迅速な提供と共有、学校、PTA、地域の連携と協力が不可欠である。千歳っ子見守り隊は、活動する隊員の固定化や、高齢化に伴う隊員の減少が今後課題となると考えられる。緊急避難所子ども110番の家の登録件数は、全体では微増の状況であるが、減少傾向にある地域もあり、協力者の確保が今後課題となると考えられる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	児童生徒安全対策事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報

◎ 基本情報				事業番号		409201	
事業名	青少年非行防止事業			事業期間		S37～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		青少年の健全な育成		青少年の非行防止		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	千歳市青少年指導センター設置			
事業担当	教育委員会教育部 青少年課 青少年指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.hokkaido.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 小田 誠			(直通番号) 0123-24-0862			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	18歳以下の青少年(10～18歳)(対象の数:8,344人)	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	青少年の健全育成と非行の減少	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	青少年の街頭指導、育成事業、保護及び矯正に関し関係機関・団体と連携しながら青少年の健全育成を図る。	街頭巡回指導 育成指導(個別指導・面接) 各関係機関相談業務

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	街頭巡回指導人数	実績	216	215	166	220	人
	2	育成相談指導人数(個別指導・面接)	実績	190	23	0	8	人
	3	各関係機関との情報交換会議開催回数	実績	24	23	22	22	回
成果指標		本来の指標	目標	600	300	300	250	人
	○	代替指標	実績	406	238	166	—	
		計算式 指標の説明						
	目標達成率(実績／目標)			147.8	126.1	159.6	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
青少年非行防止事業費	事業費 予算	(A)	4,078	3,953	3,954	3,897	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	3,320	3,323	3,558		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	3,320	3,323	3,558		
	人件費	(G)	10,663	10,663	11,020		人
	職員数(関与割合)	(H)	3.13	3.13	3.13		
	総事業費	(B+G)	13,983	13,986	14,578		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	青少年の犯罪は、低年齢化していることから、専門指導員の巡回指導を強化し青少年の動向を把握し指導していくことが重要である。また、青少年の健全育成は地域、学校、家庭が連携し推進する必要がある。取りやめた場合、青少年の動向がつかめなくなる。また、地域との連携が無くなり、青少年の問題行動の対応ができない。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	青少年健全育成事業は、各行政機関・民間団体の協力により少年犯罪の未然防止を図るため、行政が中心となって推進する必要がある。巡回指導は、児童生徒を対象に行っており、個人のプライバシーに係わるが多いため、問題がある。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	街頭巡回指導は、問題行動の青少年に対し、対話を中心に早めの指導を行うようにしており、青少年の問題行動の抑止はもとより、市内の環境浄化や地域の方の安心感を高めるなど成果が上がっているものとする。青少年の健全育成に係る事業は、今後ますます、その必要性が高まるものとする。特に核家族化が進み、対話が少なく相談する相手が少ない青少年、非行に走る青少年に対し関係機関、民間団体が協力し合い、相談体制、非行防止体制を強化していかなければならない。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	青少年非行防止事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報					事業番号		401101	
事業名	生涯学習推進事業				事業期間		H07～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他	生涯学習振興法				
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 生涯学習推進係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 加賀屋 勝				(直通番号) 0123-24-3153			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民活動を行おうとしている市民・団体や、既に活動を行っている市民・団体	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が生涯学習に関する情報を得ることで、学習活動の場が広がる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	フォーラムなどを通して、生涯学習に関する情報を提供するとともに、市民及び団体が自発的に実施する学習や活動を推進するため、各種情報提供などの支援を行う。	
			生涯学習推進業務
			全国生涯学習市町村協議会業務
			生涯学習フォーラム事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	生涯学習推進業務の企画会議回数	実績	16	12	11	11	回
	2	全国生涯学習市町村協議会業務の情報の収集回数	実績	3	3	3	3	回
	3	生涯学習フォーラム開催回数	実績	0	1	1	1	回
成果指標		本来の指標	生涯学習を実践している市民の人数	目標	15,900	15,900	17,500	人
	○	代替指標	生涯学習活動参加者数					
		計算式 指標の説明	「出前講座受講者数」+「ふるさとポケットスタッフ数」	実績	15,715	17,575	18,353	
		目標達成率(実績／目標)		98.8	110.2	115.4	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
生涯学習推進事業費	事業費 予算		(A)	442	412	468	412
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	137	295	346	
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		起債	(D)	0	0	0	
		その他	(E)	0	0	0	
		一般財源	(F)	137	295	346	
	人件費		(G)	1,444	1,444	1,233	
	職員数(関与割合)		(H)	0.19	0.19	0.17	人
	総事業費 (B+G)		(I)	1,581	1,739	1,579	千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	II
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	市民一人ひとりが、生涯学習を通じて自己を高め、千歳に誇りと愛着を持ち、生きがいのある暮らしを行うため、生涯学習による「人づくり」や「まちづくり」が必要である。千歳市は転出入の割合が多いことから、ふるさと意識や近所付き合いなど、人とのかかわりが希薄と言われている。事業を取りやめた場合、各施策の市民理解や行政課題解決のための市民と行政の協力体制が育ちにくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市民主体の「人づくり」や「まちづくり」を進めるためには、行政が市民活動を積極的に支援し、市民と協働の生涯学習を推進することが必要である。また、生涯学習を推進するためには、市民の積極的な参加が必要であり、行政の関与により各施策の理解や行政課題の解決につながることから、民間委託はなじみにくい。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	地域づくりにおいては、地域住民がその担い手となるもので、魅力的なリーダーの存在、転入者、若者や女性など幅広い層の参加を得ることが重要である。生涯学習における様々な取組は、市民活動への動機付けの役割を担っていることから、豊かで充実した人生や生活を送るために、それぞれの分野において自発的な意思で行う学習や活動を推進・支援する必要がある。まちづくり活動へのきっかけとして、より多くの市民の参画や活発な活動を促すため事業内容の充実を図る必要がある。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	1
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報

◎ 基本情報				事業番号		401102	
事業名	千歳学出前講座事業			事業期間		H12～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	生涯学習まちづくり出前講座実施要綱			
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 生涯学習推進係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp	
					(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 加賀屋 勝			電話番号	(直通番号) 0123-24-3153		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	学習活動に取り組む市民や団体	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	出前講座を通して、市民や団体が行政と情報を共有し、協働してまちづくりを推進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「市民編」、「仕事編」、「市役所編」の3編の出前講座を通じて市民や団体の学びあいによる学習活動や交流の活発化を図るとともに、市民と団体及び行政が、情報の共有化を図る。	千歳学出前講座事務事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	千歳学出前講座開催数	実績	406	491	493	490	回
	2		実績	—	—	—	—	
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標		本来の指標	出前講座を受講し、満足した人数	目標	15,000	15,300	15,000	人
	○	代替指標	出前講座受講者数	実績	15,248	17,165	17,953	
		計算式 指標の説明					—	
		目標達成率(実績／目標)		101.7	112.2	119.7	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
千歳学出前講座事業費	事業費 予算	(A)	1,390	1,390	1,400	1,405	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	1,321	1,319	1,315		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	1,321	1,319	1,315		
	人件費	(G)	4,010	4,010	3,854		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.52	0.52	0.52		
	総事業費 (B+G)	(I)	5,331	5,329	5,169		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	出前講座は、市民が講師を務める『市民編』、市内の事業所などが業務の内容を紹介する『仕事編』、市が市政に関する講座を行う『市役所編』で構成し、市民の学びあいによる学習活動や交流の活発化を図る事業であり、幼児から高齢者まで幅広い利用がある。 事業の廃止は、市民の学びあいによる学習活動に影響を及ぼす。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市民と行政が情報を共有し、また市民同士の交流のきっかけをつくり、市民活力を高めるうえで、有効な手段である。 千歳学出前講座は、行政と市民をつなぐ役割を果たしており、市が主体となり実施すべき事業である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民と市民の学びあいによる学習機会の充実や交流の活性化を図り、協働してまちづくりを推進する事業として実施しており、24年度は、市役所編401回15,010人、市民編85回2,712人、仕事編7回231人の利用があった。受講者総数は17,953人となり、前年度より788人増加しており、特に新規登録講座への申込みが多かったことから、市民ニーズを捉えた講座の提供ができていると言える。引き続き、市民のニーズに対応した講座の提供に努めるとともに、未実施講座の周知を図っていくこととする。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	千歳学出前講座事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報					事業番号		401103	
事業名	生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」支援事業				事業期間		H08～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他	生涯学習まちづくりフェス実行委会則				
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 生涯学習推進係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 加賀屋 勝				(直通番号) 0123-24-3153			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	まちづくりフェスティバル参加者及び市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	広域的な市民交流と人のネットワークづくりを推進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	自由な市民活動の交流の場、市民主体のまちづくりを考える場、学び合い・高め合う場、ふるさと千歳の再発見の場として「ふるさとポケット」を開催する。	生涯学習まちづくりフェスティバル実行委員会業務

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	ちとせ生涯学習まちづくりフェスティバル実行委員会開催回数		実績	4	5	5	5	回
	2	「ふるさとポケット」参加団体数		実績	41	32	33	33	団体
	3	「ふるさとポケット」スタッフ数		実績	467	410	400	400	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	「ふるさとポケット」に参加し、交流や連携を推進した市民の人数	目標	20,000	20,000	18,000	15,000	人
	○	代替指標	「ふるさとポケット」来場者数						
		計算式 指標の説明		実績	18,000	15,000	15,000	—	
	目標達成率(実績／目標)								

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」支援事業	事業費 予算 (A)		2,400	2,400	2,400	2,400	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F) (B)		2,358	2,198	2,089		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	2,358	2,198	2,089		
	人件費 (G)		4,171	4,171	4,163		
	職員数(関与割合) (H)		0.54	0.54	0.56		人
	総事業費 (B+G) (I)		6,529	6,369	6,252		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	まちや地域に関心を持ち、自発的に参加・行動できる市民を増やし、まちの活力、人との出会い、文化との出会いを通して、千歳再発見の場として市民の参画を得ていることから、この事業の実施意義は高い。市民のネットワークづくりに果たす役割は大きく、市民活動の連携の輪を広げていくうえで、必要な事業であり、事業の廃止は大きな影響を及ぼすものとする。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	千歳市生涯学習基本計画では、自由な市民活動と交流の場、市民主体のまちづくりを考える場、学びあい・高めあう場、ふるさと千歳の再発見の場の充実に努めることとしている。市民が主体的に実行委員会を組織し、委員会及び運営会議を開催し、事業の企画・運営を行っており、協働事業として市の関与の範囲は妥当である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	自由な市民活動の交流の場、市民主体のまちづくりを考える場、学び合い・高め合う場、ふるさと千歳の再発見の場として開催しており、様々な市民活動の交流、連携や人とのネットワーク構築が図られている。 一方で、市民が自主的に参画し交流を行い、ネットワークづくりを推進することが「ふるさとポケット」の目的であるが、近年、高齢化によりスタッフや県人会などの参加団体が減少傾向にあることから、県人会の参加を促すとともに、新たな参加団体も募集し、イベントの魅力向上・拡大を図る必要がある。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	2-1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期	H25	改善の対象となる項目(細事業等)	生涯学習まちづくりフェスティバル実行委員会業務	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か		県人会の参加促進を図るとともに、新たな出展団体の発掘を行い、イベント内容の拡充を図る。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」支援事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報				事業番号		401104	
事業名	ひと・まちづくりリーダー養成事業			事業期間		H22～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	みんなで、ひと・まちづくり委員会会則			
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 生涯学習推進係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	課長 加賀屋 勝				(直通番号) 0123-24-3153		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	「人づくり・まちづくり」を行おうとする市民や団体	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	委員会事業の円滑な運営や、主体的にひとづくり・まちづくりに資する人材を育成する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	団体、企業や市民活動の経験者などで構成する「みんなで、ひと・まちづくり委員会」を組織し、「人づくり・まちづくり」の担い手の拡大を図るため、市民が自ら企画する「人づくり・まちづくり」を行う人材の育成と市民活動の支援を目的とした事業や学習会を企画運営する。	みんなで、ひと・まちづくり委員会業務

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	みんなで、ひと・まちづくり委員会開催回数	実績	16	23	19	19	回
	2	リーダー養成支援及び学習会回数	実績	4	4	4	4	回
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標		本来の指標	リーダー養成事業を受講し、満足した人数	700	700	700	700	人
	○	代替指標	リーダー養成事業受講者数					
		計算式 指標の説明		566	607	806	—	
		目標達成率(実績／目標)		80.9	86.7	115.1	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
ひと・まちづくりリーダー養成事業費	事業費 予算	(A)	1,200	1,200	1,200	1,200	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	865	1,015	905		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	865	1,015	905		
		一般財源 (F)	0	0	0		
	人件費	(G)	3,529	3,529	3,546		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.46	0.46	0.48		
	総事業費 (B+G)	(I)	4,394	4,544	4,451		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	団体、企業、市民活動の経験者が「みんなで、ひと・まちづくり委員会」を組織し、地域における人材の発掘を進めるとともに、「人づくり」や「まちづくり」に対する自主性を持った市民の育成を図り、自らが主役となって市民主導のまちづくりを推進し、一人ひとりの魅力がまちの活力となり、人や活動が輝くまちづくりを支援している。取りやめた場合、地域における人材発掘の場や「人づくり」や「まちづくり」のリーダーを養成する機能が低下する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	委員会が実施主体となり「人づくり」や「まちづくり」を行う人材の育成及び市民活動の支援を目的とした事業や学習会を実施しているが、委員会委員は、自ら業務を持っていることから事業実施に伴う各種調整事項、市民への参加呼びかけなどを行政が事務局として支援している。リーダー養成事業は、行政と市民をつなぐ役割を担うことから、民間委託は難しい。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民協働のまちづくりにつながる人材の育成及び市民活動の活性化を目的として、市民及び団体、さらには、委員自らの意識の高揚を図る事業を実施している。委員会活動がまちの発展に寄与するためにも、様々な市民団体の協力が必要となることから、引き続き多くの市民や団体の参画を求めていくこととともに、直接人材育成に結びつくような効果的な事業内容を検討する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H25	改善の対象となる項目(細事業等)	みんなで、ひと・まちづくり委員会業務
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	人材育成を目的とした市民の自主的な事業であるが、類似する事業もあることから、事業目的や手段について改善する。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	ー1. 拡大	ー2. 縮小	ー3. 手段の見直し	ー4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	ひと・まちづくりリーダー養成事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報					事業番号	401302		
事業名	学校支援地域本部事業				事業期間	H20～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		未来の社会を担う人づくりのための機会の創出			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	学校支援本部事業委託要綱				
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 生涯学習推進係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 加賀屋 勝				(直通番号) 0123-24-3153			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	希望する小中学校の児童・生徒及び教員	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	児童生徒の健全な育成及び地域における人材の活用機会を拡充する。	学校支援地域本部運営事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	北斗中、信濃小、桜木小、緑小、千歳小、末広小、祝梅小、北進小中学校の9校において学校支援地域本部を設置し、学校が必要とする学習、部活動、環境整備及び学校行事などに対する学校支援のためのボランティア活動を実施する。 また、本部には学校のニーズと学校支援ボランティアを調整する地域コーディネーターを配置し、必要な人材の確保及び広報活動等を行う。	

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	学校支援地域本部事業のボランティア登録者数		実績	96	62	89	89	人
	2			実績	—	—	—	—	
	3			実績	—	—	—	—	
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	児童・生徒の健全育成及び地域における人材活用の機会を提供した数	目標	10	130	130	100	日
	○	代替指標	学校支援ボランティア実施事業日数						
		計算式 指標の説明		実績	10	125	98	—	
	目標達成率(実績／目標)				100.0	96.2	75.4	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	
学校支援地域本部事業費	事業費 予算		(A)	0	997	984	949	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	0	895	902		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	597	600		
		起債	(D)	0	0	0		
		その他	(E)	0	0	0		
		一般財源	(F)	0	298	302		
	人件費		(G)	1,765	1,765	2,004		
	職員数(関与割合)		(H)	0.23	0.23	0.27	人	
	総事業費 (B+G)		(I)	1,765	2,660	2,906	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	地域全体で学校を支援することにより、子どもと向き合う時間が増加し、児童・生徒の健全な育成を図ることができる。また、地域住民などの知識や技能を活用する機会を拡充し、生涯学習の場が得られる。取りやめた場合、各学校において情報や人材を確保しなければならないため教員の負担が増加するとともに、地域の優れた人材を有効活用することができない。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	従来から学校と地域の間で積み上げられてきた関係性を尊重しつつ、地域への浸透や支援ボランティア募集などの体制整備における行政の関与については妥当である。また、行政は地域コーディネーターと連携し、支援ボランティアに情報を提供しつつ、学校が必要とする各種支援体制を行っており、学校と支援ボランティアをつなぐ役割を担うことから、民間委託は難しい。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成21年度から、北斗中学校区(北斗中、信濃小、桜木小)において、モデル事業として学校支援本部事業に取り組み、平成23年度からは支援対象校を9校とし環境整備・図書整理事業などの支援事業を実施している。支援事業の実施回数は順調に推移しているが、ボランティアの人員不足などにより希望する支援が実施できないケースもある。ボランティアの確保により、体制の強化を図り、既存対象校への支援内容の充実・支援回数の増加を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報					事業番号	401201		
事業名	市民活動交流センター管理運営業務				事業期間	H18.8月～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		市民活動の活性化とネットワーク体制の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		条例	千歳市民活動交流センター条例				
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 生涯学習推進係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 加賀屋 勝				(直通番号) 0123-24-3153			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民活動を行おうとしているか、又は既に活動を行っている市民や団体	細事業 千歳市民活動交流センター管理運営事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民主体の活動ネットワークを推進し、市民活動を活発化させる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民活動の支援拠点施設として、千歳市民活動交流センター「ミナクル」を協働事業として運営しており、市民活動の場、市民活動に関する情報提供の場、さらに活動に関する指導・相談の場として、市民の自主的な活動や交流を積極的に支援する。	

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	市民活動交流センター利用件数	実績	3,412	4,736	4,448	4,000	件
	2		実績	—	—	—	—	
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標		本来の指標	市民活動を実践している市民の数	目標	9,000	9,000	9,000	人
	○	代替指標	市民活動交流センター利用者数	実績	8,681	11,878	10,628	
		計算式 指標の説明					—	
		目標達成率(実績／目標)		96.5	132.0	118.1	—	

予算事業名称	コスト分析			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
市民活動交流センター管理運営 業務経費	事業費 予算		(A)	11,564	11,286	11,194	11,395	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	11,226	10,975	10,898		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		起債	(D)	0	0	0		
		その他	(E)	885	1,085	1,128		
		一般財源	(F)	10,341	9,890	9,770		
	人件費		(G)	2,567	2,567	1,850		
	職員数(関与割合)		(H)	0.33	0.33	0.25	人	
	総事業費 (B+G)		(I)	13,793	13,542	12,748	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	II
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	生涯学習や市民協働によるまちづくりを推進するためには重要な施設である。取りやめた場合、市民活動の場、情報提供、指導・相談など、市民活動を実践している団体や個人に必要な機能や情報提供などが停滞する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	平成20年度から市民活動団体による適切な管理運営及び独自の提案・企画による取組が積極的になされているが、さらに窓口機能などソフト面の機能充実を支援していく必要がある。市民活動を活発化させるためには、多様な情報の活用が必要であるため、人材ネットワークや情報を広く有する市民活動団体などが運営することが好ましい。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成22年度から市民協働プロモーション事業として市民活動団体が施設の運営を実施している。市民の自主的な活動や交流に対して、きめ細かな支援が実施され、さらに、市民活動の場、市民活動に対する情報提供の場、活動に関する指導・相談の場としてそれぞれの活動を積極的に支援するなど、生涯学習活動の拠点としての機能を発揮している。利用実績は順調に推移しており、今後も引き続き「ミナクール」が市民にとって気軽に親しむことのできる交流の場となるよう支援していくこととする。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報				事業番号		401301	
事業名	放課後子ども教室推進事業			事業期間		H20～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		未来の社会を担う人づくりのための機会の創出		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	北海道放課後子どもプラン推進事業実施要綱等			
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 生涯学習推進係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	課長 加賀屋 勝				(直通番号) 0123-24-3153		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	北栄小学校区の児童	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地域住民の支援により、児童の健全な育成及び保護者の不安を解消する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	児童を取り巻く現状の分析及び課題に対応するための計画を策定しており、新たな放課後の活動場所とする「放課後子ども教室」を学童クラブ・児童館未整備地区の北栄小学校に開設し、勉強やスポーツ、地域住民との交流等を行う。	放課後子ども教室運営事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	放課後子どもプラン運営会議等開催回数	実績	2	2	2	2	回
	2	放課後子ども教室モデル校選定数	実績	1	1	1	1	か所
	3	放課後子ども教室開設日数	実績	32	40	40	40	日
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標		本来の指標	安全・安心な放課後の活動場所が確保された児童数	140	140	140	140	人
	○	代替指標	放課後子ども教室参加児童数					
		計算式 指標の説明		130	152	133	—	
	目標達成率(実績／目標)			92.9	108.6	95.0	—	%

予算事業名称	コスト分析			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
放課後子ども教室推進事業費	事業費 予算		(A)	1,907	1,935	1,920	1,918	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	1,368	1,281	1,184		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	476	460	459		
		起債	(D)	0	0	0		
		その他	(E)	0	0	0		
		一般財源	(F)	892	821	725		
	人件費		(G)	4,813	4,813	4,008		
	職員数(関与割合)		(H)	0.63	0.63	0.54	人	
	総事業費 (B+G)		(I)	6,181	6,094	5,192	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	少子化や留守家庭児童が増加する中、学校・家庭・地域の連携による子育て支援体制を構築することが求められている。また、教育と福祉が連携して総合的な放課後対策を講じることが必要である。児童の総合的な放課後対策の充実が図られなくなると安心して放課後を過ごす場所が確保できなくなり、保護者の不安が高まり、安心して子育てできる環境を阻害する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	総合的な放課後対策の推進において現状課題を明確にとらえ、児童の健全な育成を図ることは次世代の社会を担う人づくりに大きく影響するものであり、市の関与は必要である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	モデル校として児童館及び学童クラブがない北栄小学校区を選定し、学校・地域・家庭の連携による支援体制として平成21年度に北栄小学校における「放課後子ども教室」を開設した。児童の放課後の安全で安心した活動場所を確保し、地域住民による支援のもと、学習やスポーツ・文化活動などのプログラムを実施し、学年を超えた交流の機会を提供している。平成25年度には校区内に学童クラブを併設した児童館が開設されることから、北栄小学校での事業は終了とするが、今後の放課後子ども教室の対応について検討する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H25	改善の対象となる項目(細事業等)	放課後子ども教室運営事業
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	北栄小学校区内における児童館の設置により、同校区における放課後子ども教室事業を終了することで、内部協議を行う。 なお、児童館未設置校区への対応や、児童館(北栄)に放課後子ども教室の機能を統合することについて検討を行う。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報					事業番号		401105	
事業名	社会教育委員設置事業				事業期間		不明～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	社会教育法				
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 社会教育係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 加賀屋 勝				(直通番号) 0123-24-0848			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	社会教育行政	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	社会教育委員の意見を反映させ、社会教育行政の充実を図る。	社会教育委員の会議設置事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	社会教育行政の充実を図るため、社会教育委員を設置している。 社会教育委員は、学識経験者や社会教育関係団体など市民各層から選出された方々で、社会教育事業の調査・研究や計画立案、さらには、教育委員会に対して意見を述べる役割があり、会議を年数回開催し、諸課題について協議を行っている。	

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	社会教育委員の会議開催回数	実績	15	12	8	8	回
	2		実績	—	—	—	—	
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標		本来の指標	社会教育行政への反映度	目標	10.0	12.0	8.0	回
	○	代替指標	会議開催数					
		計算式		実績	15.0	12.0	8.0	
		指標の説明					—	
目標達成率(実績／目標)				150.0	100.0	100.0	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
社会教育委員配置事業費	事業費 予算	(A)	2,154	1,098	822	906	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	1,091	524	501		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	1,091	524	501		
	人件費	(G)	3,144	866	833		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.41	0.11	0.11		
	総事業費	(B+G)	4,235	1,390	1,334		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業 の必要性	事務事業に対する必要性や 市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、ど のような影響があるか	社会教育行政の充実を図るためには、社会教育委員のもつ多方面の知識と経験を行政に反映させることが重要であり、また、社会教育法の規定により、社会教育関係団体に対して補助金を交付するときは、社会教育委員の意見を聞かなければならないことから、事業の必要性は高い。	
市の関与 の妥当性	市が主体となり実施すべき事 業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによる サービス提供の可能性はある か	社会教育委員は、社会教育法により市町村に置くことができることになっているため、市が関与するものである。社会教育委員は、社会教育法により学校教育や社会教育関係者などの中から教育委員会が委嘱することになっているため、民間では実施できない。	
経済性	実施方法の変更などにより、 コストを削減する余地はない か	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順 などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できてい るか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の 妥当性	事務事業の目的を達成する ために実施している細事業は 適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場 合は理由を 記入してくだ さい			
前年の 二次評価 コメント		改善 内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	社会教育行政の充実を図るため、社会教育委員のもつ多方面の知識と経験を行政に反映させることは重要であり、社会教育委員から担当領域ごとに問題点の提起などが示されている。今後も近隣の社会教育委員との合同研修など積極的に活動を展開していく必要がある。			
今後の 方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の 方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価 コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報				事業番号		401202	
事業名	女性団体活動支援事業			事業期間		不明～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		市民活動の活性化とネットワーク体制の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	社会教育法(第5条)			
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	604
評価者	課長 加賀屋 勝			(直通番号) 0123-24-0848			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	女性市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	女性の社会的地位向上を図り、幸せな社会づくりを担う	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の女性で組織する団体相互の連携を強め、女性の社会的地位の向上や豊かな郷土と社会づくりを目的とする女性団体の活動を支援している。	千歳市女性団協議会支援事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	千歳市女性団体協議会活動支援補助金交付額	実績	345,000	516,000	516,000	516,000	円
	2		実績	—	—	—	—	
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標		本来の指標	目標	190	200	200	190	回
	○	代替指標	女性団体の活動回数					
		計算式 指標の説明	実績	204	196	167	—	
		目標達成率(実績／目標)		107.4	98.0	83.5	—	

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
女性団体活動支援事業費	事業費 予算	(A)	520	520	520	520	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	345	518	516		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	345	518	516		
	人件費	(G)	706	706	524		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.09	0.09	0.07		
	総事業費 (B+G)	(I)	1,051	1,224	1,040		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	II
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	男性も女性も対等な社会の構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野で活動することが社会的な要請となっているため、女性活動を活性化させる必要がある。団体の活動費の約3割を補助金に依存している状況から、事業を止めた場合は活動の衰退を招き、女性の自主的な活動が停滞することが考えられる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	男性も女性も対等な社会の構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野で活動することが社会的な課題となっていることから、女性の自主的・主体的な社会参加を促進させる事業として、行政の関与が求められる。市が実施している事業と類似しているものは連携して実施するなど、市と団体が一体となって事業を行うことも考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	女性団体は男女共同参画や地域的な課題に関する市民向けのシンポジウムの開催など行っている。また、同団体は各種審議会への参画やイベントなどの支援などを活発に行っており、中核団体として支援は必要である。女性団体への加入者が減少傾向にあるため、加入促進を図るための情報交換や各種事業展開の中から人材を育成できるよう支援をすることが今後の重点課題である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報

◎ 基本情報				事業番号		401303	
事業名	はたちのつどい開催事業			事業期間		S32以前～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		未来の社会を担う人づくりのための機会の創出		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	国民の祝日に関する法律			
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 社会教育係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp	
					(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 加賀屋 勝			電話番号	(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	新成人	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	社会人としての意識の高揚	はたちのつどい開催事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	人生の節目として新成人の門出を祝うとともに、新成人に社会人としての自覚と社会との関わりや果たすべき役割の認識を高めてもらう契機となるよう式典行事を開催している。また、記念写真コーナーや「新成人のつどいの広場」をボランティアの協力で開催し、新成人の交流の場を提供している。	

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	はたちのつどい式典出席者数	実績	689	618	711	660	人
	2		実績	—	—	—	—	
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標		本来の指標	社会人としての意識向上度	目標	55.0	55.0	55.0	60.0
	○	代替指標	式典の出席率	実績	54.3	52.9	59.4	—
		計算式 指標の説明	「式典出席者数」/「対象者数」					%
		目標達成率(実績/目標)		98.7	96.2	108.0	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
はたちのつどい開催事業費	事業費 予算	(A)	545	515	515	504	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	417	417	427		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	417	417	427		
	人件費	(G)	937	937	1,215		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.13	0.13	0.18		
	総事業費	(B+G)	1,354	1,354	1,642		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	新たに大人社会の一員となる新成人がこれまで育んでくれた人々や社会に感謝するとともに、成人となることの社会的責任を自覚し、大人としての行動をとっていくためのきっかけの場として、また、未来に向かってたくましく生きていこうとする新成人を、広く市民が祝い励ます場として必要である。 成人式の意義を、一人でも多くの新成人に伝えるための重要な機会である。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	国民の祝日に関する法律で定める「大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます」国民行事の一環であるため、単なるイベントではなく、市が式典形式で実施することにより、社会人としての意識や郷土愛の意識を高めてもらう契機となっている。現在は式典以外の着付け直し・新成人の交流広場の運営等を市民団体の協力を得て実施している。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	国民の祝日に関する法律で定める「大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます」国民行事の一環であり、成人式の意義を、多くの新成人に伝えるための重要な機会である。本市の成人式は、市が主催者となり実施しているが、他市では実行委員会方式で実施している自治体もあり、運営方法が現状のままで良いか、また、より多くの新成人に参加してもらうにはどのように取り組んでいけば良いか検討を要する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H25	改善の対象となる項目(細事業等)	はたちのつどい開催事業
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	新成人にとって成人式がより魅力あるものとなり、参加しやすい環境(開催日は平成25年度から変更予定)をつくり、参加率のアップを図るため、他市に成人式の運営方法とその長所及び短所、実施内容などを調査・把握し、今後の当市の運営方法等を検討する。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	ー1. 拡大	ー2. 縮小	ー3. 手段の見直し	ー4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報				事業番号		405102	
事業名	社会教育活動支援業務			事業期間		不明～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	社会教育法第5条			
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	604
評価者	課長 加賀屋 勝			(直通番号) 0123-24-0848			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市の社会教育関係職員、市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	社会教育活動の推進	社会教育活動支援業務
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	社会教育活動を行う団体に対して、団体登録、事業の後援など、市民の社会教育活動を支援するための事務や、職員の資質向上を図るための研修会に参加している。	

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	社会教育活動支援業務事務経費	実績	282,000	400,000	409,000	535,000	円
	2		実績	—	—	—	—	
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標 対象にどのような効果があつたかを示す指標		本来の指標 市民の社会教育活動回数	目標	370	390	350	360	団体
	○	代替指標 社会教育関係団体登録数						
		計算式 指標の説明	実績	379	403	348	—	
		目標達成率(実績／目標)		102.4	103.3	99.4	—	

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
社会教育活動支援事業費	事業費 予算	(A)	625	614	548	535	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	282	400	409		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	282	400	409		
	人件費	(G)	866	3,144	2,405		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.11	0.41	0.33		
	総事業費 (B+G)	(I)	1,148	3,544	2,814		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	市民協働・市民主体のまちづくりを進めるときに、市民の生涯学習活動は不可欠であり、これを側面的に支援するものとして事業の必要性は高い。職員による専門的な助言や市民活動の側面的支援のための事業であることから、こうした支援を取り止めた場合、市民活動が衰退し、市民による自主的な活動が停滞することが考えられる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	まちづくりには市民が自らの意思によって参加し、社会のあらゆる分野で活動することが重要であり、そのためには行政として地域課題や市民が必要とする学習課題の解決を支援する必要性が高い。市が実施している事業を市民団体などと連携・協力していくことも考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民の自主的なサークル・団体活動は、「学び」と「交流」という要素を兼ね備えていることから、地域の教育力向上に不可欠であり、その支援は重要である。地域の教育力向上、市民活動の安定のために支援体制の強化充実が必要とされている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	―1. 拡大	―2. 縮小	―3. 手段の見直し	―4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報				事業番号		405103	
事業名	高齢者学級開催事業			事業期間		S49～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	社会教育法(第5条)			
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	604
評価者	課長 加賀屋 勝			(直通番号) 0123-24-0848			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	概ね60歳以上の市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	豊かで生きがいのある人生を送り、学んだ知識や技能を地域活動に生かす	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	高齢社会を迎え、高齢者が充実した生活を送るために自ら進んで学習活動や社会的活動を続け主体的に生きていくことが求められていることから、高齢者の生きがい作りや社会参加を促すための学習機会として、「千歳高星大学」と「千歳市若返り学園」を開講している。	

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	千歳高星大学履修時間	実績	50	50	50	50	時間
	2	千歳市若返り学園講座開催回数	実績	107	114	113	120	回
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標		本来の指標	受講後の社会参加回数	目標	6,700	6,900	6,700	人
	○	代替指標	講座の受講延人数	実績	6,853	6,619	6,754	
		計算式 指標の説明					—	
		目標達成率(実績／目標)		102.3	95.9	100.8	—	

予算事業名称	コスト分析			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
高齢者学級開催事業費	事業費 予算		(A)	2,171	2,146	2,123	2,816	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	1,892	1,796	1,806		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		起債	(D)	0	0	0		
		その他	(E)	856	828	984		
		一般財源	(F)	1,036	968	822		
	人件費		(G)	4,060	4,060	4,517		
	職員数(関与割合)		(H)	1.22	1.22	1.26	人	
	総事業費 (B+G)		(I)	5,952	5,856	6,323	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	高齢者が心身ともに健康で生きがいある生活を送ることができるよう、高齢者の生活課題に関連した学習機会を提供することにより、高齢者の持つ知識や技能を社会に還元させ、地域の課題に積極的に取り組む動機づけになっており、事業の必要性は高い。地域課題に気づき学習意欲を高める機会がなくなることは地域の市民活動が停滞する可能性がある。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	高齢社会を迎え、医療・福祉の施策と共に高齢者自身の生きがい作りや社会参加を促すための学習機会の提供は必要であり、高齢者の持つ知識や技能を地域活動に生かしていくためにも、教育的側面から市が関与することは妥当である。高齢者の趣味や教養など個人的なものについては、市民団体などで実施することも考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	対象者の事業に対する満足度は高く、高齢者の生涯学習事業の一環として、また、健康で生きがいある生活を送るために継続すべき事業である。今後も市民ニーズが高まることが考えられ、学習成果を地域に還元し、更に地域の教育力向上に貢献するよう促すことが必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H25	改善の対象となる項目(細事業等)	千歳高星大学大学院(新設)
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	超高齢社会に向け、高齢者の増加が見込まれる中、高齢者の学習意欲への対応と更なる学習機会の提供を図るため、平成25年度より千歳高星大学に大学院を開設し、市民ニーズに応じた学習機会の充実を図る。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	ー1. 拡大	ー2. 縮小	ー3. 手段の見直し	ー4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	高齢者学級開催事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報					事業番号	405104	
事業名	生涯学習まちづくり推進講座開催事業				事業期間	不明～終期なし	
					事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	社会教育法(第5条)			
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	604
評価者	課長 加賀屋 勝			(直通番号) 0123-24-0848			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生活、環境、科学、国際理解などの今日的課題について、課題解決への意識向上を図る	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 地域的な課題や社会の変化に伴う今日的な課題に関する生涯各期にわたる学習機会の充実と、これらの課題に対応した市民活動やコミュニティ活動の実践を促すための学習機会として「国際理解事業」、「市民教養セミナー」、「パソコン講習会」を実施している。		国際理解講座開催事業 市民教養セミナー開催事業 パソコン講習会開催事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	国際理解講座開催回数	実績	13	13	13	13	回
	2	市民教養セミナー講座開催回数	実績	7	7	6	6	回
	3	パソコン講習会講座数	実績	43	43	43	43	回
成果指標 対象にどのような効果があつたかを示す指標	本来の指標	受講後の地域活動回数	目標	1,400	1,400	1,700	1,500	人
	代替指標	講座の受講延人数						
	計算式 指標の説明		実績	1,513	1,857	1,497	—	
	目標達成率(実績／目標)			108.1	132.6	88.1	—	%

予算事業名称	コスト分析			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
生涯学習まちづくり推進講座開催事業費	事業費 予算		(A)	2,409	2,409	2,407	2,318	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	1,792	1,948	1,729		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		起債	(D)	0	0	0		
		その他	(E)	1,108	963	670		
		一般財源	(F)	684	985	1,059		
	人件費		(G)	2,663	2,663	2,713		
	職員数(関与割合)		(H)	0.35	0.35	0.37	人	
	総事業費 (B+G)		(I)	4,455	4,611	4,442	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	市民の要求に応じた学習機会を提供することは、市民が生活課題や今日的課題に積極的に取り組む動機づけになっている。市民が地域づくりに積極的に参画することが求められており、社会的な課題について学習する機会が少なくなることは、市民活力の低下につながる可能性がある。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	地域問題など社会的な課題を行政から市民に提供する機会として、また、市民の身近な生活学講座を実施して学習意欲を育てるものであり、市の関与は妥当である。なお、パソコン講習会については、市民団体との連携・協力のもと平成20年度から協働事業として、市民団体と共に実施している。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民一人ひとりが自己を磨き、豊かな人生を送るため、また市民力向上のためにも事業の継続を要する。市民ニーズに合致した内容の講座開催には、より市民の意見が反映できるような仕組みが必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H27以降	改善の対象となる項目(細事業等)	パソコン講習会開催事業
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	パソコン講習会は、市民協働プロモーション事業として平成25年度より3年間実施することが決定しているが、受講者数が減少傾向にあることから、次期更新時までには市民ニーズ等を把握したうえで事業の見直しを検討する。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	ー1. 拡大	ー2. 縮小	ー3. 手段の見直し	ー4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	生涯学習まちづくり推進講座開催事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報					事業番号	405105	
事業名	ユネスコ協会活動支援事業				事業期間	不明～終期なし	
					事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他	ユネスコ活動に関する法律 社会教育法			
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 社会教育係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	課長 加賀屋 勝				(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	国際平和に関心のある市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	国際理解を深め、国際平和に対する意識を高める	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳ユネスコ協会の事務局を運営し、チャリティーパーティーや書きそんじハガキの収集活動等を通じて得た募金を、ユネスコ世界寺子屋運動や千歳市奨学基金へ寄附するなどして、ユネスコ活動の普及・推進を図っている。	ユネスコ協会活動支援事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	ユネスコ協会活動支援事業活動回数	実績	7	7	7	7	回
	2		実績	—	—	—	—	
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標		本来の指標	国際平和に関する関心度	目標	300,000	300,000	300,000	円
	○	代替指標	事業実施における募金額	実績	354,334	362,892	388,808	
		計算式 指標の説明					—	
		目標達成率(実績／目標)		118.1	121.0	129.6	—	

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算	(A)	0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	0	0	0		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	0	0	0		
	人件費	(G)	2,053	2,053	1,973		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.27	0.27	0.27		
	総事業費	(I)	2,053	2,053	1,973		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	ユネスコ世界寺子屋運動などの諸活動を通して、国際平和と人類の福祉という崇高な目標を、教育・科学・文化の分野を通じて実現しようとするユネスコ活動の一翼を担っており、国際性や教養の習得などの市民意識向上のために必要な事業である。取りやめた場合、市民のユネスコ活動に接する機会が失われ、市民の国際理解活動や民間ユネスコ活動が停滞する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	ユネスコ活動に関する法律において、行政としてユネスコ活動への積極的な関与が求められている。また、市が事務局を受け持つことにより協会の運営が安定し、良好な事業展開が望める。大都市や戦災地等市民の平和への関心が高い地域などでは、行政以外が事務局を運営している例もあり、協会自らが事務局を運営することも考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	会員相互及び事務局の連携により、チャリティーパーティーの開催や書きそんじハガキの収集活動など、目的に沿った活動がなされている。ただし、会員高齢化による事業実施の困難さが出てきている。若年層の会員増による諸事業の活性化促進と事務局業務の明確化が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	―1. 拡大	―2. 縮小	―3. 手段の見直し	―4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報					事業番号		405201	
事業名	PTA活動支援事業				事業期間		不明～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		家庭教育の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	社会教育法(第5条)				
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 社会教育係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp		
					(総合代表) 0123-24-3131		内線	604
評価者	課長 加賀屋 勝			電話番号	(直通番号) 0123-24-0848			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳市PTA連合会	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	児童・生徒の健全な育成を図るために、研修活動を通じて会員の教育に対する意欲の高揚と資質の向上を図ることを目的としたPTA活動を充実させる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳市PTA連合会に対して会の安定した事業運営を支援するため、研修会などの運営費の一部を市が補助している。	千歳市PTA連合会運営支援事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	千歳市PTA連合会運営支援補助金額	実績	366,000	366,000	366,000	366,000	円
	2		実績	—	—	—	—	
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標		本来の指標	PTA活動の充実度	目標	60	60	60	回
	○	代替指標	PTAの活動回数	実績	61	69	51	
		計算式 指標の説明					—	
		目標達成率(実績／目標)		101.7	115.0	85.0	—	

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
PTA活動支援事業費	事業費 予算	(A)	366	366	366	366	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	366	366	366		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	366	366	366		
	人件費	(G)	738	738	555		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.10	0.10	0.08		
	総事業費	(B+G)	1,104	1,104	921		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	家庭の教育力が低下するなか、PTAは学校・家庭・地域を結ぶ柱であり、三者が一体となり教育力を向上させるために、PTA活動を支援する必要がある。事業を廃止することは、少なからずPTA活動を縮小・停滞させることになり、家庭や地域の教育力が一層低下することが考えられる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	研修活動を通じてPTA会員の教育に対する意欲の高揚と資質の向上を図ることは、次世代を担う青少年に対する教育力の向上にもつながり、市の関与は必要である。教育委員会が実施している事業と類似しているものについては、連携して実施していくなど、市とPTAが一体となって事業を行うことも考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	PTAは学校や家庭、地域教育力の向上に寄与する市民組織であり、引き続き教育委員会と連携を図っていく必要がある。市の関与のあり方とその中でのPTAの役割を明確化する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報					事業番号	405202	
事業名	家庭教育講座開催事業				事業期間	不明～終期なし	
					事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		家庭教育の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	社会教育法(第5条)			
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	604
評価者	課長 加賀屋 勝			(直通番号) 0123-24-0848			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	家庭や地域の教育力向上を図る	
事業内容	「ママさん教室」や「子育て講座」、「家庭教育セミナー」などの事業を通じて、子どもの発達段階に応じた育児知識の習得と情報交換の場を提供するとともに、講演会を通して幅広く市民に家庭教育について考え、役立ててもらうための学習機会を提供している。		家庭教育講座開催事業 子育て講座開催事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	ママさん教室講座開催回数	実績	20	20	20	20	回
	2	子育て講座開催事業回数(各種子育て講座、セミナー)	実績	14	15	13	13	回
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標 対象にどのような効果があつたかを示す指標	本来の指標	受講者が講座で習得した知識・技術の活用度	目標	1,070	820	900	1,000	人
	代替指標	講座の受講延べ人数						
	計算式 指標の説明		実績	801	986	1,419	—	
	目標達成率(実績／目標)			74.9	120.2	157.7	—	

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
家庭教育講座開催事業費	事業費 予算 (A)		3,331	3,271	3,251	3,097	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F) (B)		1,715	2,079	2,603		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	268	300	300		
		一般財源 (F)	1,447	1,779	2,303		
	人件費 (G)		3,931	3,931	4,086		
	職員数(関与割合) (H)		1.20	1.20	1.20		
	総事業費 (B+G) (I)		5,646	6,010	6,689		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	核家族化や地域連帯の低下などにより、子育てを学ぶ機会が得づらく育児不安が広がる傾向にあり、子育ての知識や技術を身につける機会として市民ニーズが高い。当市は転出入率、核家族化率の高さから、孤立している子育て家庭が多いと考えられ、気軽に参加できる学習機会がなくなれば、子どもが健やかに安心して育つための家庭や地域の教育力が悪化する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	家庭教育は本来、すべて家庭に委ねられているが、少子化・核家族化が進む中で、無責任な放任や過保護・過干渉・育児不安が広がり、しつけへの自信喪失など家庭教育が低下していることから、将来の社会を担う子供の育成という観点から支援は必要である。行政の役割を果たしながらも、地域ぐるみで子育てを支えていく環境づくりが必要である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	子育てに関する事業は市民ニーズが高く、今日の市民生活において極めて重要となってきた。このことから、更に事業内容の充実に取り組む必要がある。子育て支援は、行政の重点事項であり、関連部局機関、市民と連携し事業を進める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H27以降	改善の対象となる項目(細事業等)	家庭教育講座開催事業、子育て講座開催事業
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	他市の実施状況の把握や関連部局で実施している事業との連携を進め、更に講義内容を精査し、より効果的な子育てに関する学習機会の充実を図る。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	ー1. 拡大	ー2. 縮小	ー3. 手段の見直し	ー4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報

◎基本情報				事業番号		406201	
事業名	文化活動支援事業			事業期間		不明～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		市民文化の創造		文化活動の推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	文化芸術振興基本法			
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	604
評価者	課長 加賀屋 勝			(直通番号) 0123-24-0848			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	芸術文化に関心や関わりのある市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	芸術文化に対する関心や参加意欲を向上させる	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	文化団体に対する活動支援及び文化活動に顕著な功績があった個人・団体への表彰を通して、市民の文化活動の促進と文化の向上を図る。 合唱を通じて技術の向上と文化活動の振興を図るとともに、市民へ芸術鑑賞機会を提供するため、合唱祭を開催している。	文化賞・文化奨励賞贈呈事業 千歳市文化団体連絡協議会支援事業 アイヌ民族文化祭開催支援事業 フレンドリーコンサート開催事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	文化賞・文化奨励賞表彰者数(個人・団体)	実績	2	4	2	4	人
	2	千歳市文化団体連絡協議会補助金額	実績	2,250,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	円
	3	フレンドリーコンサート参加団体数	実績	9	9	9	9	団体
成果指標		本来の指標	市民の文化活動回数	目標	180	190	170	180
	○	代替指標	市民文化団体登録数					団体
		計算式 指標の説明		実績	187	192	172	—
		目標達成率(実績／目標)			103.9	101.1	101.2	—
								%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
文化活動支援事業費	事業費 予算	(A)	2,597	2,597	2,598	2,784	
フレンドリーコンサート開催事業費	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	2,495	2,568	2,479		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	2,495	2,568	2,479		
	人件費 (G)		1,572	1,572	1,973		
	職員数(関与割合) (H)		0.20	0.20	0.27		人
	総事業費 (B+G) (I)		4,067	4,140	4,452		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	市内には文化活動に関係する団体が約170団体あるが、ほとんどの団体は財政が脆弱な状況であるため、財政的な支援や活動機会・活動意欲を高める機会の提供に関するニーズは高い。取りやめた場合、団体が活動する意欲や場所・機会が減少し、市民文化の停滞を招く恐れがある。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	文化芸術活動はその自主性は尊重しつつも、多くの人間に恵沢をもたらすものであることから、将来にわたっても文化芸術を創造し享受できるよう行政が施策を策定し実施する責務がある。市が実施している事業と団体の活動が類似しているものは、両者が一体となって事業を行うことも考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	市民が芸術文化を通して豊かな生活を送るために必要な事業であり、そのためには活発な文化活動の展開と支援のほか に、よりその効果を高めるために文化芸術活動の状況把握と適切な情報発信が必要である。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	2-1
	―1. 拡大	―2. 縮小	―3. 手段の見直し	―4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期	H25	改善の対象となる項目(細事業等)	文化活動の市民への周知方法	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か		文化・芸術団体の活動状況等の実態調査を実施し、その活動内容等を市民に周知し、文化活動 の振興を図る。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報

◎基本情報				事業番号		409101	
事業名	青少年健全育成事業			事業期間		不明～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		青少年の健全な育成		青少年健全育成活動の推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	社会教育法(第5条)			
事業担当	教育委員会教育部 生涯学習課 社会教育係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	課長 加賀屋 勝			連絡先	(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	青少年	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健全な発達と育成	
事業内容	子どもたちが健全に育つよう青少年育成推進員を設置するとともに、「千歳サケのふるさと館」を運営する(公財)千歳青少年教育財団などの青少年教育関係団体に対する活動支援を通じ、幅広い青少年活動事業を実施している。小学生対象事業としてはチャレンジ教室や出前講座、子ども活動支援センター体験教室などを実施し体験学習機会の提供また、情報紙マナビーなどを作成し広報活動を行い、青少年行事の周知を図っている。		青少年育成推進員設置事業 千歳青少年教育財団活動支援事業 千歳市・指宿市青少年相互交流事業 子ども活動支援センター設置事業 チャレンジ教室開催事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	青少年育成推進員設置事業の会議・事業開催数	実績	31	37	37	37	回
	2	子ども活動支援センター体験教室参加者延べ人数	実績	156	123	149	120	人
	3	チャレンジ教室開催事業参加者延べ人数	実績	576	751	926	800	人
成果指標		本来の指標	目標	110	110	120	140	回
	○	代替指標	実績	107	136	170	—	
		計算式 指標の説明						
		目標達成率(実績／目標)		97.3	123.6	141.7	—	

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
青少年健全育成事業費	事業費 予算	(A)	168,487	163,681	157,612	90,889	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	155,239	161,619	155,624		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	155,239	161,619	155,624		
	人件費	(G)	5,439	5,439	5,997		
	職員数(関与割合)	(H)	1.40	1.40	1.46		
	総事業費	(B+G)	160,678	167,058	161,621		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	核家族化や地域社会での連帯意識の低下などにより人間関係が希薄化している中で、家庭や地域などが一体となって青少年の健全育成に努めていくことが重要であり、活動支援団体や指導者などを育成することは必要である。取りやめた場合、青少年の健全育成に取り組む機会が少なくなり、青少年の豊かな心や生きる力の育成が十分に図れなくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	青少年教育は次代を担う人材の育成として社会的な責任があり、家庭や地域社会、学校と連携しながら行政が関与することは妥当である。青少年の豊かな心やたくましく生きる力を育むものとして、子どもの教育は家庭を中心に地域社会が支えることが望ましいため、行政はこれらが主体になれるよう支援していくことが重要である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	・青少年の生きる力を育むための学習機会や体験活動機会の充実を図ること、また健全育成に取り組む関係機関を支援することは、これからの社会を担う青少年にとって重要である。 ・(公財)千歳青少年教育財団が運営する「千歳サケのふるさと館」は、サーモンパーク及び道の駅サーモンパーク千歳の中核施設であることから、観光と教育的機能を持った博物館相当施設として支援を継続するが、収支改善の努力は今後も求めていく。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	2-1
	―1. 拡大	―2. 縮小	―3. 手段の見直し	―4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期	H25	改善の対象となる項目(細事業等)	千歳青少年教育財団活動支援事業	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か		「千歳サケのふるさと館」の利用促進を図るため、同館のリニューアル工事を実施し、道の駅サーモンパーク千歳と連動した活用策について検討していく。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	青少年健全育成事業
重点施策	青少年健全育成事業(青少年教育財団補助金)
市長公約(マニフェスト)	千歳サケのふるさと館の利用拡大
行政改革	公益法人制度改革の推進((財)千歳青少年教育財団)

◎基本情報					事業番号	408101		
事業名	スポーツイベント支援事業				事業期間	S43～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯スポーツの推進		生涯スポーツの啓発と普及			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他	スポーツ振興法				
事業担当	教育委員会教育部 スポーツ課 スポーツ振興係			連絡先	e-mail	sports@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 窪田 聡				(直通番号) 0123-24-0855			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	スポーツに関心のある市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民皆スポーツの実現	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民一人ひとりが健康ですこやかな生涯を送ることができるよう、年齢や体力に応じたスポーツ活動の促進を図るためのスポーツイベントを実施する。	市民歩こう会事業 市民交流会事業 ジュニアスポーツフェスティバル事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	市民歩こう会・市民交流会参加人数	実績	71	84	65	80	人
	2	ジュニアスポーツフェスティバル参加人数	実績	801	846	1,105	950	人
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標		本来の指標	スポーツをする人の割合	目標	800	810	900	人
	○	代替指標	イベントの参加人数	実績	872	930	1,170	
		計算式 指標の説明					—	
		目標達成率(実績／目標)		109.0	114.8	130.0	—	

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
スポーツイベント開催事業費	事業費 予算	(A)	120	40	23	20	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	6	20	10		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		起債	(D)	0	0	0	
		その他	(E)	0	0	0	
		一般財源	(F)	6	20	10	
	人件費	(G)	2,406	2,406	2,313		
	職員数(関与割合)	(H)	0.31	0.31	0.31		
	総事業費	(B+G)	(I)	2,412	2,426	2,323	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	民間企業とタイアップしプロ・アスリートによる子ども教室を行うジュニアスポーツフェスティバルや高齢者に人気の市民歩こう会など、年齢に応じたスポーツ活動の促進を図るためにも本事業は必要である。取りやめた場合、スポーツに親しむ機会が少なくなり、市民皆スポーツの目的は達成できなくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	イベントの事務事業は、市民全体を対象とした各種スポーツ行事をまんべんなく実施することにより、市が推進している市民皆スポーツの実現を図るために実施している。市が主体となって取り組まなくてはならないが、企業や市民団体等が主体となりうる事業については、市民協働や民間企業の協力により実施または検討している。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	細事業において、ジュニアスポーツフェスティバルは参加者数も増え拡大傾向にある。また、他事業の参加者数も昨年より微増となっている。各事業は、スポーツ育成と健康増進のため、市民ニーズが高いものであることから今後PR等の充実を図っていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	ー1. 拡大	ー2. 縮小	ー3. 手段の見直し	ー4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報					事業番号	408102		
事業名	スポーツ普及・推進事業				事業期間	S37～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯スポーツの推進		生涯スポーツの啓発と普及			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	スポーツ振興法等				
事業担当	教育委員会教育部 スポーツ課 スポーツ振興係			連絡先	e-mail	sports@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 窪田 聡				(直通番号) 0123-24-0855			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	スポーツに親しむ市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	スポーツに親しみ、健康で活力ある市民生活の実現に努める	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	スポーツの普及・推進を図るため、スポーツ推進委員の配置や養成、学校体育館の開放、スポーツ表彰やスポーツ団体の支援などを行っている。	指導員配置事業 千歳市スポーツ表彰事業 スポーツ普及・推進事業 千歳学出前講座事業 学校体育施設開放事業 (スポーツ課 スポーツ施設係) 学校体育施設開放管理事業 (スポーツ課 スポーツ施設係)

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	指導員数	実績	50	50	50	49	人
	2	学校体育施設開放日数	実績	6,615	6,623	6,337	6,350	日
	3	千歳学出前講座実施回数	実績	13	25	35	30	人
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	スポーツに親しむ市民の割合	目標	1,752	1,760	1,790	1,824	人
	代替指標	市民のスポーツ普及・推進の事業参加者数						
	計算式 指標の説明	目標値:スポーツ普及・推進事業の定員数	実績	1,644	1,702	2,027	—	
	目標達成率(実績/目標)			93.8	96.7	113.2	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
スポーツ指導員配置経費	事業費 予算	(A)	75,774	73,486	72,150	69,257	千円
千歳市スポーツ表彰経費	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	67,183	66,022	67,144		
スポーツ普及推進事業費	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
学校体育館開放管理経費		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	5,929	6,162	6,305		
		一般財源 (F)	61,254	59,860	60,839		
	人件費 (G)		14,277	14,277	12,796		人
	職員数(関与割合) (H)		1.85	1.85	1.73		
	総事業費 (B+G) (I)		81,460	80,299	79,940		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	市のスポーツ振興の諸施策を推進できる市民直結型事業であり、その機能を十分発揮することで目的を達成することができることから事業の必要性は高い。取りやめた場合、市民の健康・体力づくり、スポーツの楽しさや技術の向上に寄与する場が提供できなくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	スポーツ基本法に基づき、地方公共団体はスポーツ推進委員の委嘱、学校施設の利用、顕彰、スポーツ行事の実施および奨励をするように規定されているため、市の関与は必須である。民間のスポーツ指導者及び体育施設が少ないため民間委託や市民協働は難しい。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	事業の定員数を増やした中でも参加者が伸びたことは、取り組みの効果があつたものと評価できる。このように、生涯にわたり健康でスポーツに親しむことができるライフスタイルを目指す市民が増加している中で、多種目の実技指導や学校体育施設等の有効利用により、スポーツを楽しむことのできる環境づくりを継続するとともに、より市民ニーズに対応した事業の展開を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	ー1. 拡大	ー2. 縮小	ー3. 手段の見直し	ー4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	スポーツ普及推進事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	公益法人制度改革の推進((財)千歳市体育協会)

◎基本情報					事業番号		407201	
事業名	文化財普及啓発事業				事業期間		H23～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		郷土資料の公開と活用			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		条例	千歳市埋蔵文化財センター条例				
事業担当	教育委員会教育部 埋蔵文化財センター 文化財調査係			連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号	(総合代表) ※※		内線
評価者	センター長 高橋 理				(直通番号) 0123-24-4210			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	千歳の人と自然の歴史及び文化財について理解を深める	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	縄文土器、石器、勾玉づくりや火おこしなどの体験学習会や、市内の遺跡や出土品をテーマとする企画展及びこれに連動した講演会を開催する。 地域の埋蔵文化財を身近に感じて地域の歴史が理解できるような広報資料を製作し、市内小中学生及び市民に配布する。 身近な自然の多様性やしぐみを学ぶことができる体験学習会「昆虫採集・標本作成教室」を実施する。 常設展示、企画展示及び史跡見学の市民に希望に応じ文化財の解説を行う。	「縄文文化」体験学習会事業
			埋蔵文化財公開講座事業
			埋蔵文化財展示会事業
			埋蔵文化財広報資料製作事業
			体験学習「昆虫採集・標本作成教室」事業
			埋蔵文化財常設展示業務
			文化財解説業務 ほか

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	文化財普及啓発事業関連学習会等参加者数	実績	19	576	929	800	人
	2	文化財の解説を受けた人数	実績	370	498	345	270	人
	3	千歳学出前講座受講者数	実績	172	89	161	130	人
成果指標		本来の指標	千歳の人と自然の歴史、文化財を理解した市民の数	目標	720	720	800	1,200
	○	代替指標	事業参加者延べ数					人
		計算式 指標の説明		実績	561	1,163	1,435	—
		目標達成率(実績／目標)			77.9	161.5	179.4	— %

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
文化財普及啓発事業費	事業費 予算		(A)	2,224	2,517	2,157	2,158
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	2,123	2,500	2,120	
	財源内訳	国道支出金	(C)	1,000	1,000	1,000	
		起債	(D)	0	0	0	
		その他	(E)	0	0	0	
		一般財源	(F)	1,123	1,500	1,120	
	人件費		(G)	5,551	10,395	10,175	
	職員数(関与割合)		(H)	0.73	1.35	1.38	人
	総事業費 (B+G)		(I)	7,674	12,895	12,295	千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	・自分たちが暮らす地域の自然や歴史、文化財をより広く深く知りたいという市民の意欲は強い。豊富な埋蔵文化財という資産を有効に活用し、市民が歴史と文化に理解を深め、郷土に誇りと愛着を持つ「まちづくり・ひとづくり」に生かすために本事業は必要である。 ・取りやめた場合、市民が千歳の歴史や文化に直に触れて学習し、国民共有の財産である埋蔵文化財の大切さを理解する機会が大きく減少する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	・市は昭和50年度から埋蔵文化財に関する専門的な知識を基に、史跡の保存、発掘調査の実施、出土品・諸記録等の保管管理等を進めてきていることから、市が埋蔵文化財の公開と活用を行う。また、市民が暮らす郷土を理解するために必要な情報を提供することは、市の責務である。 ・市民団体などの積極的な活動は市民への情報供給源となるが、そのために専門的な知識を有した人材や団体の育成が必要である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	H23年度から「文化財普及啓発事業」として、文化財の公開(企画展)と関連する講演会、火おこし体験等多種の体験学習会の開催、携行版『市内遺跡地図』の製作と配布、身近な自然の多様性やしぐみを学ぶ「昆虫採集・標本作成教室」の実施など包括的事業展開を行い、多くの市民の参加を見た。今後参加者増のためには、事業の実施時期や周知方法、会場へのアクセスなどの改善、実施回数の再考をはかる必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	文化財普及啓発事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報				事業番号	407301	
事業名	市指定文化財保存伝承活動補助事業			事業期間	S55～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		伝統文化の保存と継承	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		条例	千歳市文化財保護条例		
事業担当	教育委員会教育部 埋蔵文化財センター 文化財調査係		連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.hokkaido.jp	
				電話番号	(総合代表) ※※	内線
評価者	センター長 高橋 理			(直通番号) 0123-24-4210		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	市指定無形民俗文化財の保持団体	細事業
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保存伝承活動を促進し、指定文化財である伝統文化を次代に伝える	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市指定無形民俗文化財の保持団体が実施する保存伝承活動に対し、必要な経費の補助を行っている。	「泉郷獅子舞」保存伝承活動補助事業 「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」保存伝承活動補助事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	泉郷獅子舞保存伝承活動への補助金交付件数	実績	1	1	1	1	件
	2	アイヌ文化保存伝承活動への補助金交付件数	実績	1	1	1	1	件
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標		本来の指標	保存伝承されている市指定無形文化財の数	目標	2	2	2	件
	○	代替指標	補助事業件数	実績	2	2	—	
		計算式 指標の説明			2	2	—	
	目標達成率(実績／目標)			100.0	100.0	100.0	—	%

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
市指定文化財保存伝承活動補助事業費	事業費 予算	(A)	200	200	200	200	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	200	200	200		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	200	200	200		
	人件費	(G)	225	257	339		
	職員数(関与割合)	(H)	0.03	0.03	0.05		
	総事業費	(B+G)	425	457	539		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	・「泉郷獅子舞」と「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」は、地域住民の努力により途切れることなく継承されてきた市の数少ない芸能・工芸技術で、貴重な伝統文化である。市にとって特に文化的価値が高いと認められたことから市の文化財に指定されたものであり、これらの保存と継承を図る必要性は高い。 ・保存伝承活動は保持団体が実施しているが経費は市の補助に依るところが大きく、取りやめた場合、活動に支障をきたし市の伝統文化が次世代に受け継がれず将来失われる可能性がある。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	・市が条例に基づいて市の無形文化財に指定した伝統文化であり、保存と継承を図るために市が関与することは妥当である。 ・無形文化財保持団体が主体的に実施する保存伝承活動を、企業や市民団体等が支援することは可能と思われるが、これらが一定の経済的支援を安定的に継続していくことは現在の社会状況をふまえれば難しいと考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市指定の無形文化財は、地域住民の努力によって保持伝承されてきた固有の郷土芸能や伝統文化である。これらを今後も保存し次の世代に伝える活動に対して市が補完的に支援し、それぞれの文化財保持団体が地域と協力し活動している現状は評価される。今後の保存と活動にあたり、地域住民の減少や高齢化の問題を重視し、地域の若年層の参加と後継者育成を促進する努力が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	市指定文化財保存伝承活動補助事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報				事業番号		407105	
事業名	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議事業			事業期間		H24～H27	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		文化財の保護と保存		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		条例	千歳市埋蔵文化財センター条例			
事業担当	教育委員会教育部 埋蔵文化財センター 文化財調査係			連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.hokkaido.jp	
					電話番号	(総合代表) ※※ 内線 ※※ (直通番号) 0123-24-4210	
評価者	センター長 高橋 理						

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が世界遺産暫定一覧表記載物件「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の価値を享受し、市内外に所在する貴重な文化遺産の保存や継承の意義・大切さを世界的視点から学ぶことができる	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか ・北海道・青森県・秋田県・岩手県と関連市町で構成される縄文遺跡群世界遺産登録推進会議が実施する事業[(1)世界遺産登録推薦書案作成事業、(2)世界遺産登録を推進するための普及啓発事業、(3)国際的合意 形成促進事業]の共同推進 ・構成資産のキウス周堤墓群に係る保存管理計画の各種事業実施、保護制度の運用・実施		縄文遺跡群世界遺産登録推進会議事業

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標	1	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議等出席回数	実績	—	—	4	5	回
	2	共同推進事業の分担作業件数	実績	—	—	4	4	件
	3		実績	—	—	—	—	
成果指標		本来の指標	文化遺産の保存や継承の意義・大切さを世界的視点から学んだ市民の数	目標	—	—	240	人
	○	代替指標	キウス周堤墓群を題材とする学習会、展示等事業に参加した人数	実績	—	—	297	
		計算式 指標の説明						
		目標達成率(実績／目標)		—	—	123.8	—	

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費	事業費 予算	(A)	—	—	649	1,306	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	—	—	722		
	財源内訳	国道支出金	(C)	—	—	0	
		起債	(D)	—	—	0	
		その他	(E)	—	—	0	
		一般財源	(F)	—	—	722	
	人件費	(G)	—	—	3,392		人
	職員数(関与割合)	(H)	—	—	0.46		
	総事業費 (B+G)	(I)	—	—	4,114		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	II
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	・4道県と千歳市を含む関係市町が「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の平成27年の世界遺産登録を目指し、政府の正式推薦を得るための取り組みを共同で進めているから。市民の史跡を活かしたまちづくりへの意識が高まり、その実行に向けたより活発な活動を期待できる。 ・上記取り組みが未完成となり、「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」全体の文化庁への推薦提案ができなくなることから、この物件の世界遺産登録の可能性が消滅する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	・千歳市が平成21年8月から史跡キウス周堤墓群を管理すべき地方公共団体に国から指定されているから。 ・世界遺産登録の機運を盛り上げていくため市民にこの理解を促す事業においては、市民団体との協働や民間企業の協力を得たサービス提供が考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	国史跡キウス周堤墓群が平成24年に「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の構成資産となったことから、平成25年度から世界文化遺産登録を目指して進めることとなった事業である。世界遺産登録推進会議や国際会議参加を通して、世界遺産登録推薦書案の作成、登録推進のための普及啓発事業等を18資産が共同推進する。ユネスコへの推薦に必須の保存管理計画策定が平成25年度となったことから、現時点での推薦時期は平成26年度となる可能性が高くなっている。今後は市民との協働により世界遺産への機運を高めるとともに、適切な管理保存のための調査を実施する必要がある。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	2-1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期	H25	改善の対象となる項目(細事業等)	国指定史跡整備事業(キウス周堤墓群)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	適切な管理保存と公開活用に向けて、遺跡保存の確認調査(試掘調査)を実施する。平成25年～平成27年度は、市有地内の試掘調査、地形測量・地形図製作、報告書作成を進める。世界遺産登録への機運を高めるとともに、保存管理体制の充実を図るために、登録推進をバックアップする市民団体を育成し、普及啓発等を協働事業として展開する。			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	

◎基本情報

◎ 基本情報				事業番号		405301	
事業名	公民館分館運営事業			事業期間		S46～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置づけ	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		社会教育施設の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		条例	千歳市公民館条例			
事業担当	教育委員会教育部 文化施設課 文化施設係		連絡先	e-mail	bunkashisetsu@city.chitose.hokkaido.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 三戸部 利夫			(直通番号) ※※			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	営農地区市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	公民館分館を快適に利用する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 農村地区にある公民館の11分館において、地域の学習の場・ふれあいの場として地域住民である分館長・分館主事が分館の管理運営を行っている。また、農閑期に地域の特色にあった公民館教室を開催している。		公民館分館運営事業 営農地区冬期講座

◎実施結果(DO)

平成25年度は見込値

指標名				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	公民館分館利用者数	実績	14,094	13,702	13,895	13,000	人
	2	公民館分館長・分館主事人数	実績	22	22	22	22	人
	3	営農地区冬期出向講座受講者数	実績	276	395	302	300	人
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	○ 本来の指標	分館利用者数	目標	13,000	13,000	13,000	13,000	人
	代替指標							
	計算式 指標の説明		実績	14,094	13,702	13,895	—	
	目標達成率(実績／目標)			108.4	105.4	106.9	—	

予算事業名称	コスト分析		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位
公民館分館管理運営業務経費	事業費 予算	(A)	3,710	3,768	3,704	4,070	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	3,617	3,736	3,631		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	3	3	3		
		一般財源 (F)	3,614	3,733	3,628		
	人件費	(G)	3,048	2,791	2,929		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.40	0.36	0.40		
	総事業費 (B+G)	(I)	6,665	6,527	6,560		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	公民館分館は、昭和46年から平成15年にかけて建設され、地域住民が主体となって分館施設の管理及び運営を行っており、農村地区における学習活動の振興の場となっていることから必要性は高い。取りやめた場合、郊外地区の社会教育活動の停滞を招き、生涯学習活動やサークル活動推進が難しくなり、地域のふれあいの場なくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	分館は農村地区に住む市民を対象に、公民館の事業を推進するため設置したものであり、市が事業を継続することは妥当である。分館は、地域住民が市の委嘱を受けて管理運営を行っており、地域に密着した学習活動の振興の場であることから、地域の利便性を考慮した場合、民間委託では費用対効果が著しく低下する。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合は理由を記入してください			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	公民館分館は、農村地区住民の身近な学習・交流の場として、学習機能とともにコミュニティ活動を育成する機能を活かした生涯学習の拠点となっており、平成24年度は、13,895人が利用した。講座等の出席者は高齢者や女性が多く、今後も地域のニーズに合わせた事業を継続していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	―1. 拡大	―2. 縮小	―3. 手段の見直し	―4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	
行政改革	